

<第2次宇陀市総合計画における評価方法について>

第2次宇陀市総合計画では毎年、基本計画の評価を実施しており、基本計画の「施策」の進捗状況の評価をしています。評価の指標および評価方法は下表となっています。

表 第2次宇陀市総合計画における評価方法

	評価項目	評価指標	評価方法
基本構想	「目指すまちの姿」の実現度	<ul style="list-style-type: none"> ・「目指すまちの姿」に対するアウトカム指標（成果指標） ・市民等に対するアンケート結果における満足度や重要度等 ・「施策」の進捗状況 	<p>左記3つの評価指標を用いて総合的に判断し、I～Vの5段階で評価する。</p> <p>I：目指すまちが十分に実現できている。</p> <p>II：目指すまちが概ね実現できている。</p> <p>III：目指すまちがある程度実現できている。</p> <p>IV：目指すまちがあまり実現できていない。</p> <p>V：目指すまちが全く実現できていない。</p>
基本計画	「施策」の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「施策」に基づいて実施されている事業※のうち、当初の計画どおり進捗している事業の割合を基に点数化 	<p>各事業の目標値に対する実績値の割合を算出し、点数化する。</p> <p>(宇陀市独自の取組みで評価できる事業の目標値を掲げるものとし、法定受託事務等で行っている事業は除く。)</p> <p>【実績値 / 目標値により点数化】</p> <p>a：80%以上は4点</p> <p>b：60%以上80%未満は3点</p> <p>c：40%以上60%未満は2点</p> <p>d：20%以上40%未満は1点</p> <p>e：20%未満は0点</p> <p>次に施策の下部事業の平均値を、施策の総合評価とする。</p> <p>A：(3.5点以上) 施策が十分に実現できている。</p> <p>B：(2.5点以上3.5点未満) 施策が概ね実現できている。</p> <p>C：(1.5点以上2.5点未満) 施策がある程度実現できている。</p> <p>D：(0.5点以上1.5点未満) 施策があまり実現できていない。</p> <p>E：(0.5点未満) 施策が全く実現できていない。</p>

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ”宇陀市の実現

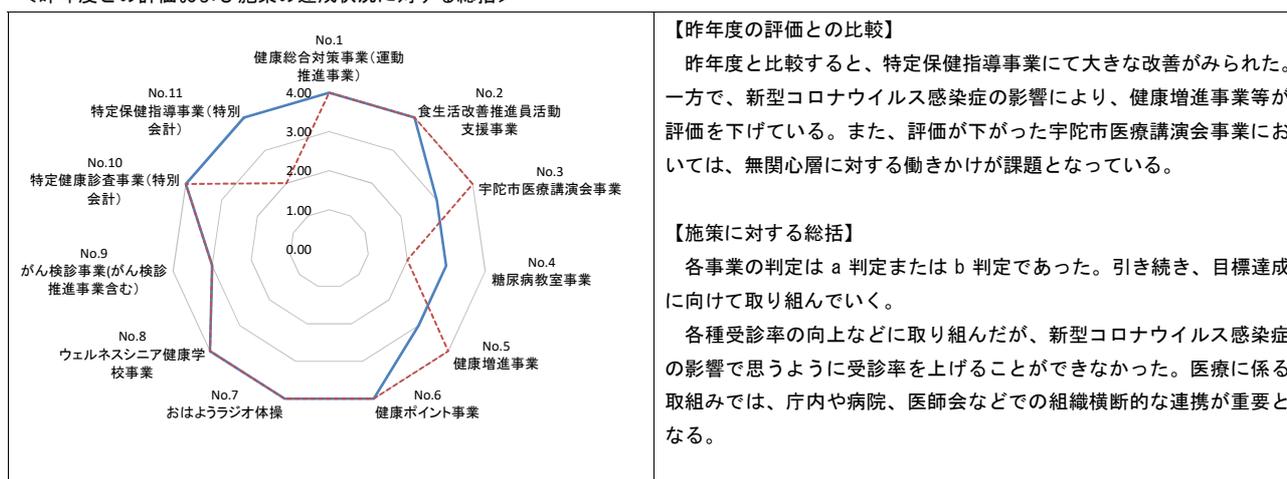
< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-1-1	健康づくり活動の支援	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
1	健康総合対策事業(運動推進事業)	中央保健センター	市(総合体育館・保健センター)が実施する運動教室の延べ参加者数	6,845	7,081	a	より多くの人参加できるよう、会場の変更などにより教室定員も増えているが、延べ参加者は昨年度に比べて減少している。要因としては新型コロナウイルス感染症による参加控えや休講措置の影響と、保健センターで実施していたメンス貯筋教室が今年度より自主活動化したためと考えられる。	新型コロナウイルス感染防止策や今後の感染症拡大状況により、これまでと同レベルでの教室開催は難しく、教室定員や回数の変更の可能性もあり、参加者の増加は難しいと考える。総合体育館やアクアグリーン等が市の運動拠点になることは望ましいが、そのためには人的・環境的な改善や対策をとる必要がある。
2	食生活改善推進員活動支援事業	健康増進課	食生活改善推進員会員数 & 食生活改善推進協議会事業数	114 & 180	102 & 150	a	会員の高齢化による退会、若い世代の就業・子育て・介護等による手不足により会員が減少している。年度後半は新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施のため、事業数が減少している。	食推活動のすべてにおいて活動内容・方法についての再考が必要である。養成講座の実施については、うだやんを活用したPRを実施していく。また、その内容等については、新型コロナウイルス感染防止を視野に入れ検討していく。
3	宇陀市医療講演会事業	宇陀市立病院経営企画課	市民の参加人数	200	120	b	肝疾患に関する講演を寄附講座のグループ長である奈良医大吉治教授に講演いただいた。講師の都合で市イベント日と重複せざるを得ず、来場者数は振るわなかった。	無関心層の受講が課題である。また開催曜日と会場立地の問題もある。
4	糖尿病教室事業	宇陀市立病院経営企画課	市民の参加人数	220	144	b	2019年度の糖尿病教室は、新しい講義を取り入れて教室実施回数を増やしたため、昨年度の参加人数の97名と比べ、144名と大きく増加した結果となった。目標値が未達成の要因としては、入院中の方の参加人数が例年通りであったことや、新型コロナウイルス感染防止対策のために、3月の教室を中止した事が考えられる。	受講者数を増やすため、病院内や一般の方が見て参加できるよう、広報活動を行っていく。今後も継続して、新しい受講者を増やしていきたい。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響はまぬがれないと推測される。
5	健康増進事業	健康増進課	肝炎ウイルス検診数 & 骨粗鬆症検診数 & 歯周疾患検診数	410 & 240 & 155	305 & 184 & 183	b	2018年度に比べすべての検診で受診者数は減少しているが、歯周病検診の目標値は達成できている。	受診率の向上に向けて今後とも啓発が必要だが、今年度については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、検診実施についても影響が出る可能性もあるため、受診率の向上は難しいと思われる。
6	健康ポイント事業	健康増進課	応募件数	1,800	2,171	a	2019年度のポイント抽選応募者は、応募実人数614人、応募件数2171件、ボーナスポイントなど、ロコミで定着してきている。	応募者は、成人や高齢者の割合が多いことから、今後は若い世代の応募者を増やす取り組みが必要である。
7	おはようラジオ体操	健康増進課	開催場所数	42	42	a	毎年実施場所が増加してきている。アンケート調査では、「地域の人々と交流が増えた」「生活が規則正しくなった」など効果が見られた。2020(R2)年3月より新型コロナウイルス感染症により開催自粛が相次いだ。	自粛からの再開がスムーズにできているか確認し、継続できるよう進める。新しい生活様式に基づいて実施するよう周知する。
8	ウェルネスシニア健康学校事業	健康増進課	参加人数	26	66	a	新型コロナウイルス感染症のため、7回中3回中止した。地域サロンのボランティア66名登録、延べ参加人数132人。地域サロンボランティアのリーダー養成、仲間づくりを目的としているが、事業中止により目的を果たせず途中終了となった。	新しい生活様式に基づく運営方法での実施を社会福祉協議会にお願いし、今後も仲間づくりに繋げていく。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
9	がん検診事業(がん検診推進事業含む)	健康増進課	がん検診受診率 胃 肺 大腸 子宮 乳 がん予防推進員数(人) 精検受診率 クーポン利用率	胃22% & 肺20% & 大腸24% & 子宮32% & 乳33% & 推進員数26人 & 精検受診率100% & クーポン利用率 23%	令和元年度(速報値)国保対象者数が対象 胃19.0% & 肺18.7% & 大腸22.0% & 子宮23.6% & 乳29.1% & 推進員22人 & 精検受診率 大腸がん 87.7% & クーポン利用率 16.9%	b	がん検診受診率については上昇傾向ではあるが目標達成には至っていない。 がん予防推進員についてはイベントでの啓発の他、うだちゃん11chを活用したがん検診受診促進CMの出演等活動の場を広げたが、推進員人員の増加はなく目標にも至っていない。	今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により検診実施自体に影響が出ているため、啓発についても積極的に行うことが難しい。また、がん予防推進員の啓発と関連したイベントについても中止となっている。今後は感染拡大状況も加味しつつ、国保対象者や若年層を中心とした、検診のリコール事業・啓発・うだちゃん11chを活用したCMの放送や出演などを進めていくが、受診率の増加は難しいと考える。
10	特定健康診査事業(特別会計)	保険年金課	45歳から74歳まで国民健康保険加入者が特定健康診査の受診率	36.0%	32.9%	a	個人通知による健診案内、未申込者への再勧奨通知や電話による再勧奨を実施。検診すすめ隊との共同で、健診受診キャンペーンやケーブルテレビを利用した啓発により受診率は昨年より増加したものの、目標値は達成できなかった。医療機関で治療中の方が受診していない。	特定健診の自己負担金を軽減し、医療機関で治療中の方の受診率向上を図る。
11	特定保健指導事業(特別会計)	保険年金課	特定健康診査の受診者で、動機づけ支援・積極的支援の対象者に対し、面接・電話などにより生活習慣改善の特定保健指導実施率	33.0%	43.6%	a	集団健診受診者の特定保健指導は、健診当日に特定保健指導を分割実施した。また、個別健診受診者の特定保健指導は、業者委託することで、特定保健指導実施率が向上した。	集団健診分の特定保健指導は、訪問や電話勧奨により実施。また、個別健診受診者の特定保健指導については、業務委託を年度当初からすることで、より多くの対象者に受診勧奨し、特定保健指導実施率の向上を図る。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>



【昨年度の評価との比較】
 昨年度と比較すると、特定保健指導事業にて大きな改善がみられた。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康増進事業等が評価を下げている。また、評価が下がった宇陀市医療講演会事業においては、無関心層に対する働きかけが課題となっている。

【施策に対する総括】
 各事業の判定は a 判定または b 判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。
 各種受診率の向上などに取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響で思うように受診率を上げることができなかった。医療に係る取組みでは、庁内や病院、医師会などでの組織横断的な連携が重要となる。

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ” 宇陀市の実現

< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-1-2	保健事業の充実	B
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
12	精神保健事業	健康増進課	ゲートキーパー延べ人数 & 学習会参加者人数 & 教室新規参加者人数	580 & 150 & 2	651 & 0 & 1	c	〈ゲートキーパー養成講座〉 民生委員と健康づくり推進員を対象に実施したため、延べ人員の増加につながった。 〈学習会〉 自殺対策強化月間である3月に実施予定であったが、コロナウイルス感染症の影響で中止となった。150名の事前申し込みがあった。 〈家族教室〉 保健センターで支援した家族から1名の新規参加者があった。	ゲートキーパー養成講座と学習会においては、感染症予防の観点から開催可能か検討が必要である。 家族教室については、参加者の高齢化が進む中、不安の共有や状況把握の場として継続していく必要がある。 今後も支援した当事者や家族の状況を見ながら参加を勧めていく。
13	予防接種事業	健康増進課	予防接種説明会出席率	80%	81.7%	a	説明会不参加者には、面接・訪問により説明を実施した。 未接種者には個々に接種勧奨をするが、宗教や個人的な考えから接種を拒否するケースは一定数ある。	予防接種の目的や必要性について、継続して周知し、理解を求めていく。
14	高齢者予防接種事業	健康増進課	高齢者インフルエンザ予防接種率 & 高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	56% & 55%	53.7% & 26.3%	c	インフルエンザは新型コロナウイルス感染症を危惧してか、接種率が上がった。 高齢者肺炎球菌は、5年前に未接種だった方を対象に再通知となっており、未接種者の中には任意で接種済みの方が含まれていると考えられる。	高齢者肺炎球菌予防接種は、2019年度以降、国の方針で、再度実施となりインフルエンザと併せて周知している。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

	<p>【昨年度の評価との比較】</p> <p>昨年度と比較すると、高齢者予防接種事業で大きく評価が下がっている。原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会が制限されたことがあげられる。</p> <p>【施策に対する総括】</p> <p>各事業の判定は a 判定または c 判定であった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて精神保健事業における学習会を開催できなかった等、実績を上げることができなかった。</p> <p>今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、養成講座や学習会の開催を検討していく。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-1	“健幸都市ウェルネスシティ” 宇陀市の実現

< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-1-3	介護予防の推進	A
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
15	高齢者介護予防フィットネス事業	介護福祉課	延べ参加者数	1,500	1,833	a	新型コロナウイルス感染症の影響により、後半の教室を中止し減少したものの、概ね目標は達成できた。	更に参加者数の増加を図る。
16	介護予防事業(特別会計)	介護福祉課	総合事業 通所サービスC事業の卒業生数 人 / 年	100	58	c	新型コロナウイルス感染症の影響により、後半の短期集中型通所Cサービス(マダヤール)の開催を中止したことで、卒業生数が減少となった。	No.31短期集中型通所サービスの項目と重複しているところがあり、検討する必要がある。
17	介護予防ケアマネジメント事業	医療介護あんしんセンター	要支援から自立した人数の割合	2.0%	8.4%	a	平成30年度から、サービスの未利用者への要介護認定の更新案内を中止したため、念のためにお守り代わりに申請する認定者が減少した。ケアマネジャーのプラン点検を実施し、適切なアセスメントの資質向上に取り組んだ。	医療と介護の連携を推進し、入院医療機関などから介護保険の申請を勧奨されるケースが増加した。サービスが必要かどうかなど、広域的な医療圏において連携の質を向上させる取り組みが必要である。
18	いきいき百歳体操補助金	医療介護あんしんセンター	65歳以上の参加率	7.0%	8.1%	a	総合事業(短期集中通所型C)に参加し、卒業にあわせて立ち上げができた箇所もあり、実施されている地域からの口コミで広がっている。	3年目を経過した地域も増加した。地域主体の取組が継続できるよう支援する必要がある。
19	地域ケア会議(自立支援型)	医療介護あんしんセンター	要支援から自立した人数の割合	2.0%	8.4%	a	17に同じ	17に同じ

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

Figure 1: Comparison of evaluation scores for five projects between 2019 and 2018. The chart shows that in 2019, most projects achieved a score of 4.00 (grade 'a'), while in 2018, scores were lower, with No.15 at 3.00 and others at 2.00 or 1.00.

【昨年度の評価との比較】
 昨年度と比較すると、介護予防事業で評価が下がっている。原因としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会が制限されたことがあげられる。

【施策に対する総括】
 各事業の判定は概ね a 判定であったが、一部で c 判定となった。c 判定の事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことで実績を上げることができなかった。

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

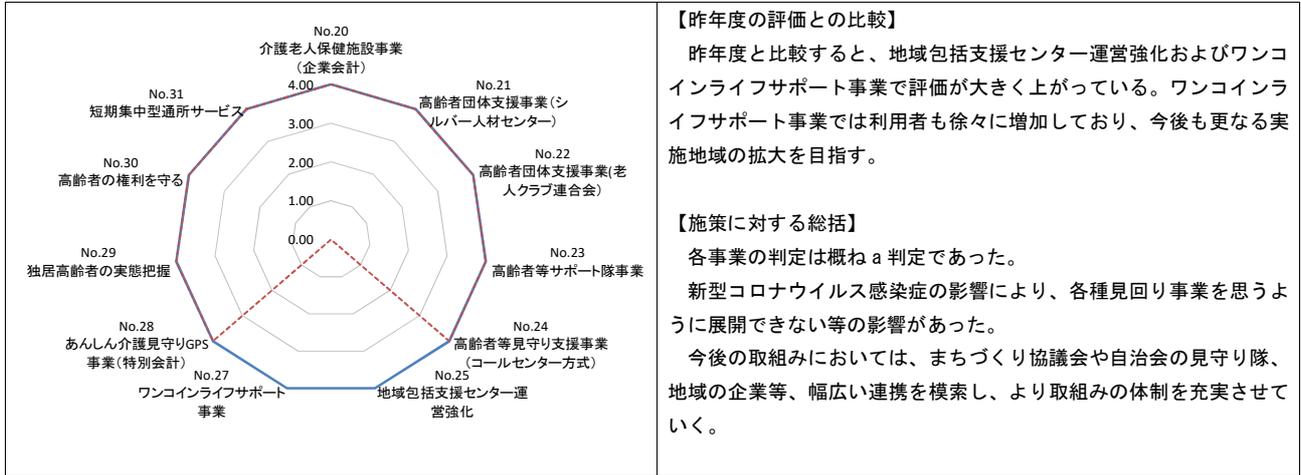
< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-2-1	介護・福祉サービスの充実	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
20	介護老人保健施設事業(企業会計)	さんとびあ様原	入所率	97.0%	89.8%	a	退所により利用者の確保が困難であった。通所利用者の安定確保が困難であった。	経営戦略を検証するとともに、利用確保のためのスタッフの充実と適切なコスト管理を行う。
21	高齢者団体支援事業(シルバー人材センター)	介護福祉課	会員数	592	510	a	年々、会員数が減少傾向にある。	高齢化率が上昇しており、会員をいかに確保していくかが課題である。
22	高齢者団体支援事業(老人クラブ連合会)	介護福祉課	支援老人クラブ数	100	93	a	年々、クラブ数が減少傾向にある。	クラブ数・会員数を維持し、活動においてもいかに活発にいくかが課題である。
23	高齢者等サポート隊事業	介護福祉課	実施地域数	12	13	a	実施地域も徐々に拡大している。	No.44高齢者等見守り事業の項目と重複しているところがあり、検討する必要がある。
24	高齢者等見守り支援事業(コールセンター方式)	介護福祉課	利用者件数	90	96	a	目標を達成することができた。	更なる制度周知を図る。
25	地域包括支援センター運営強化	医療介護あんしんセンター	医療介護あんしんセンター(地域包括支援センター)の周知度の割合	50.0%	63.3%	a	第8期介護保険事業計画策定にあたり実施する事前調査(日常生活圏域ニーズ調査)結果から、医療介護あんしんセンター(地域包括支援センター)の周知度は向上した。しかし、知らないとの回答が34%あるため、さらなる周知が必要である。	まちづくり協議会等の研修へ、出前講座を実施し、センターの周知度を上げていく。 宇陀市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定のために実施する日常生活圏域ニーズ調査で、指標を図ることができる。(3年毎)
26	認知症総合支援事業	医療介護あんしんセンター	認知症でないかと思いついて6か月以内に相談する割合	25.0%	—	—	毎年調査を実施することができないため、結果数値を出すことができなかった。	平成28年度から開始した「認知症初期集中支援チーム」に対応した。平成27年度実施した基礎調査による実数は出るが、毎年調査を実施することができない。
27	ワンコインライフサポート事業	介護福祉課	延べ年間利用者人数	60	77	a	徐々にではあるが利用者数も増加できている。	更なる実施地域の拡大を図る。
28	あんしん介護見守りGPS事業(特別会計)	医療介護あんしんセンター	行方不明になったまま見つからない高齢者数	0	0	a	行方不明になるおそれのある高齢者の事前登録制度について、ケアマネジャーや民生児童委員の相談活動において、対象者を把握し、登録につなげることができた。事前に顔写真等の特徴を、市と警察と地域住民が共有することで、日ごろの見守り活動にも活かすことができている。	介護サービスを受けている対象者はケアマネジャーから制度を周知しているが、まだ利用されていない対象者、制度を知らない対象者には、地域への啓発が必要である。
29	独居高齢者の実態把握	医療介護あんしんセンター	独居高齢者の実態把握割合	92.0%	95.0%	a	毎年実施している独居高齢者実態調査について、民生児童委員からの協力が得られた。	民生児童委員からの高齢者に関する相談を多く受け、高齢者の生活課題を把握することができた。まちづくり協議会や自治会の見守り隊と協力体制が必要である。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
30	高齢者の権利を守る	医療介護あんしんセンター	虐待対応事実確認割合	100.0%	100.0%	a	虐待対応について、警察、ケアマネジャー等の関係機関との連携により事実確認ができた。	ケアマネジャー、民生委員、自治会、まちづくり協議会などの地域組織に働きかけを行い、早期の相談を推進する必要がある。
31	短期集中型通所サービス	介護福祉課	年間の自立支援者数	60	58	a	新型コロナウイルス感染症の影響により、後半の短期集中型通所サービス(マダヤール)の開催を中止したことにより、自立支援者数が伸び悩んだ。	No.16介護予防事業(特別会計)の項目と重複しているところがあり検討する必要がある。
a	介護サービス施設等整備促進事業補助金	介護福祉課	補助金交付完了	補助金交付完了	未交付	—	令和2年3月までに工事が完了できなくなったため、補助金交付の執行ができなかった。 令和元年度予算…減額補正 令和2年度予算…当初予算計上	令和2年度末までに工事を完成し、補助金交付を執行する。
—	福祉保健交流センター屋根改修工事	健康増進課	—	—	未実施	—	屋根の大規模な改修工事は実施せず。雨漏りがあった箇所については、小規模修理を実施した。	今後の雨漏りの状況により検討を行い、予算要求していく。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>



※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-2-2	障がい者の生活支援	B
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
32	障がい者の福祉サービスの推進	介護福祉課	平成25年度末時点の施設入所者数の12%以上を地域生活へ移行人/年	3	0	e	施設利用者及び支援者の高齢化等により地域移行が進みにくかった。	地域生活拠点事業を整備し、地域における移行支援の充実を図る。
33	相談支援センターの充実・強化	介護福祉課	相談支援事業(相談件数)人/年	175	120	b	相談支援業務の件数は伸びつつあるが、事業者や社会福祉協議会などを經由しての依頼及び相談支援者からの継続相談が多い。介護福祉課に支援センター職員を週1回設置しているが、障害者自身やその家族からの相談数は少ない。	広報を通じて周知を行い、一般の利用者の増加を図る。
34	療育教室「こあら教室」事業	介護福祉課	事業化	—	—	—	2020年度の事業化に向け人員確保及びサービス管理者の養成等進めてきたが、予定していた統合後の機原西幼稚園が利用できないことが判明し停滞している。新たな場所の確保に向け管財課、まちづくり支援課、まちづくり推進課等に協力を願う候補地の選定を行っている。	事業化できない部分についての調整が必要である。
35	精神障害者医療費助成拡充事業	介護福祉課	精神障害者手帳所持者に対する医療費助成数	220	182	a	精神福祉手帳1・2級	手帳取得時及び更新時に制度の周知を徹底する。
36	意志疎通支援事業	介護福祉課	年間派遣数	290	254	a	登録手話通訳者のほか要約筆記者の登録制度を開始した。	手話言語条例及びコミュニケーション条例の施行に伴い、手話通訳者の窓口設置日の拡大等更なる充実を図る。
37	児童発達支援事業	介護福祉課	支援員配置人数	1	1	a	奈良県発達障がい者支援センター「でいあー」から2ヶ月に1回相談員の派遣を受け予約制により障がい児・(者)の相談機会を設ける。障がい児に対する家族等からの細やかな相談支援ができた。	支援員の配置の継続及び広報等による周知を図る。
38	福祉タクシー利用券助成事業	介護福祉課	発行件数	50	82	a	広報で利用の案内を行うほか、手帳交付時にも説明するなど、周知を行っている。	利用の案内のほか、登録事業者の拡大を図り、利用しやすい環境の整備を行う。
39	地域活動支援センターの充実・強化	介護福祉課	延べ年間利用者	186	165	a	利用者が固定化してきている。	利用者の拡大を図るための周知方法の改善を行う。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

事業No	事業名	2018年度 (赤)	2019年度 (青)
No.32	障がい者の福祉サービスの推進	0.00	0.00
No.33	相談支援センターの充実・強化	1.00	2.00
No.35	精神障害者医療費助成拡充事業	1.00	1.00
No.36	意志疎通支援事業	1.00	1.00
No.37	児童発達支援事業	1.00	1.00
No.38	福祉タクシー利用券助成事業	1.00	1.00
No.39	地域活動支援センターの充実・強化	1.00	2.00

【昨年度の評価との比較】

昨年度と比較すると、相談支援センターの充実・強化において評価が上がっている。一方で、障がい者の福祉サービスの推進は昨年度と同様に、大きく進展させることができなかった。今後も引き続き、地域への移行支援を充実させていく。

【施策に対する総括】

各事業の判定は a 判定が多かったが、一部で b 判定や e 判定となった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。特に、e 判定となった障がい者の福祉サービスの推進においては地域生活拠点の整備にも取り組むことで推進を目指す。

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-2-3	困難を抱えた家庭への自立支援	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
40	生活困窮者自立支援事業	厚生保護課	相談の結果、就労に繋がりに自立した人数	8	9	a	相談人数は、17人→33人に、支援プラン作成人数は15人→19人となり、事業の定着に伴い件数が増加し年度目標を達成できた。	引き続き困窮者の悩みに寄り添う様なプラン策定に取り組み事業の定着に努める。
41	障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業	介護福祉課	開催数	1	1	a	発達障がいに対する理解を深める講演会を実施した。参加者約200名	パラリンピックの正式種目であるポッチャを通じて、障がいに対する理解を深め、交流の機会を図る。
42	生活支援体制整備事業	介護福祉課	実施地域数	10	2	d	2地区のまち協で実施できたが、2019年は、目標値にまだまだ届かなかった。この事業は、市内全域(全まち協)で取り組まれることに意味がある。ただし、まち協自体に進んで実施していただかなければならないことから、事業の周知を強化する必要がある。	地域の互助により住民が安心して心豊かに暮らせる社会の構築を目指しながら、事業費の削減を目指す。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p>Figure: Comparison of evaluation scores for projects No. 40, 41, and 42 between 2018 and 2019. The chart uses a 5-point scale (a-e) where a=4.00, b=3.00, c=2.00, d=1.00, e=0.00.</p>	<p>【昨年度の評価との比較】</p> <p>昨年度と比較すると、生活支援体制整備事業で評価が下がっている。他の事業は順調に推移しており、引き続き取り組んでいく。</p> <p>【施策に対する総括】</p> <p>各事業の判定ではd判定の事業が含まれている。d判定の事業では、今後も市民の各世代が抱える悩みに寄り添う事業として展開しつつ、地域の方々に取り組みを知っていただくための周知・啓発活動とあわせて展開していくことを検討する。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

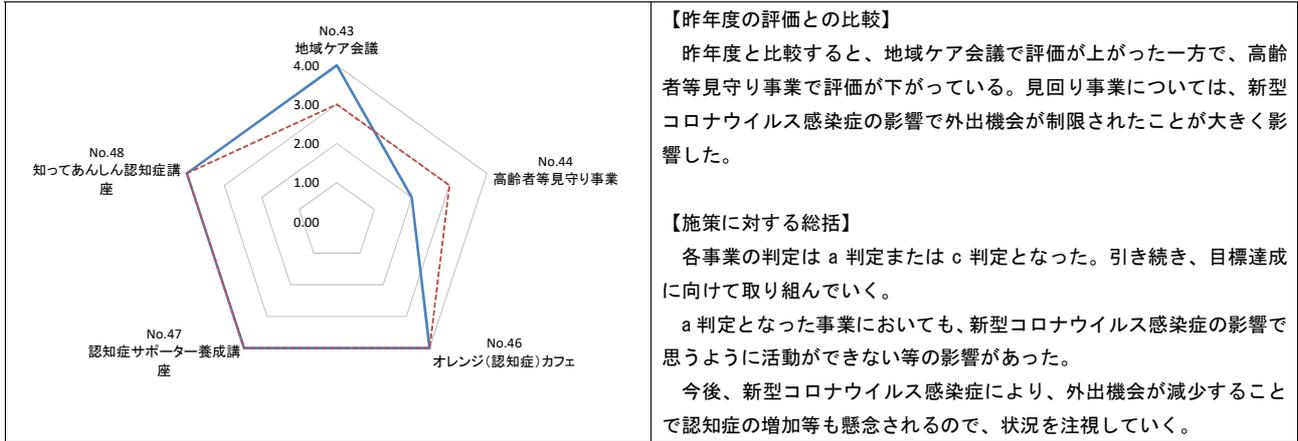
目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-2	みんなの幸せを支える福祉環境づくり

< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-2-4	地域福祉の環境づくり	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
43	地域ケア会議	医療介護あんしんセンター	生活支援に取組む地域数	5	4	a	地域のボランティアが助け合いのサービスを提供するワンコインサービス、地域の施設が買い物支援する等の実施個所が増加した。	地域の助け合い活動を推進する取り組み(生活支援コーディネーター)の活動強化が必要(社会福祉協議会)である。
44	高齢者等見守り事業	介護福祉課	実施自治会数	80	45	c	事業周知が不十分であった。	No.23高齢者等サポート隊事業の項目と重複しているところがあり、検討する必要がある。
45	地域福祉計画の策定	介護福祉課	計画の策定	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、策定スケジュールが大幅に変更となった。	令和2年12月までに策定する。
46	オレンジ(認知症)カフェ	医療介護あんしんセンター	オレンジ(認知症)カフェ実施圏域数	3	3	a	認知症キャラバンメイト(県の講習を受けた市内の専門職)の組織が年6回のカフェを実施した。(3圏域)	圏域は増えたが、実施回数は増加していない。多様なボランティアなどの協力の仕組みづくりが必要である。
47	認知症サポーター養成講座	医療介護あんしんセンター	認知症サポーター養成講座参加者数	1,700	1,815	a	サポーター養成講座を計画的に実施し、受講したサポーターが増加した。	今後、認知症の方が利用する商店や金融機関など、理解を深める取り組みが望まれている。
48	知ってあんしん認知症講座	医療介護あんしんセンター	認知症ボランティアグループ数	27	34	a	いきいき百歳体操を実施する地域のリーダーが認知症のことを正しく理解する講座を開講し、地域住民に啓発することができた。住民が取り組みやすい紙芝居にして、資料を提供した。	実施する地域を増加させ、認知症に対する理解を深めるとともに、住民の共助として、生活支援ができないかを考える機会とする。
—	民生委員・児童委員活動費負担事業	厚生保護課	—	—	実施	—	研修や援助支援を行う中で民生児童委員のスキルアップを図り、活動を支援した。	これまでの事業支援を行っていく。
—	戦没者並びに消防殉職者追悼式、地区慰霊祭事務事業	厚生保護課	—	—	実施	—	例年通りの事業を行った。	これまでの事業支援を行っていく。
—	市遺族会活動補助事業	厚生保護課	—	—	実施	—	会そのものは自主運営なので、窓口課としての支援を行う。	これまでの事業支援を行っていく。
—	心配ごと相談事業	厚生保護課	—	—	実施	—	これまでの事業を維持できるように支援を行った。	これまでの事業支援を行っていく。

＜昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括＞



【昨年度の評価との比較】
 昨年度と比較すると、地域ケア会議で評価が上がった一方で、高齢者等見守り事業で評価が下がっている。見回り事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で外出機会が制限されたことが大きく影響した。

【施策に対する総括】
 各事業の判定は a 判定または c 判定となった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。
 a 判定となった事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響で思うように活動ができない等の影響があった。
 今後、新型コロナウイルス感染症により、外出機会が減少することで認知症の増加等も懸念されるので、状況を注視していく。

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

＜施策の達成状況＞

施策の構成	1-3-1	仕事と子育ての両立支援の充実	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
49	一時保育事業	こども未来課	未就園児の年間平均利用回数	1,400	858	b	多様化する保育需要に対応するため、断続的又は緊急若しくは一時的に保育を必要とする児童に対し、一時的な保育を実施した。	事業実施における保育士の確保を図る。
50	病後児保育事業	こども未来課	円滑な運営	円滑な運営	1施設で実施	—	大宇陀こども園において受け入れ体制を整備した。利用実績は少ないものの、子育ての保護者にとって安心して保育が行える事業として実施した。	子育ての保護者にとって安心して保育が行えるとして、制度周知の強化を図り、継続して行う。
51	仕事と子育ての両立支援	こども未来課	子育て支援のネットワーク構築	子育て支援のネットワーク構築	子育て支援センターで実施	—	子育て支援センター、保健センター等が連携し、子育てに関する情報共有を行った。	対象者の拡充を図る。

＜昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括＞

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】
 昨年度と比較すると、一時保育事業で評価が下がった。重要な事業であり、今後も対策を講じて取り組んでいく。
 一時保育事業は b 判定となった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。事業実施においては体制の充実が欠かせないため、今後も保育士の確保に取り組みつつ、事業を展開していく。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

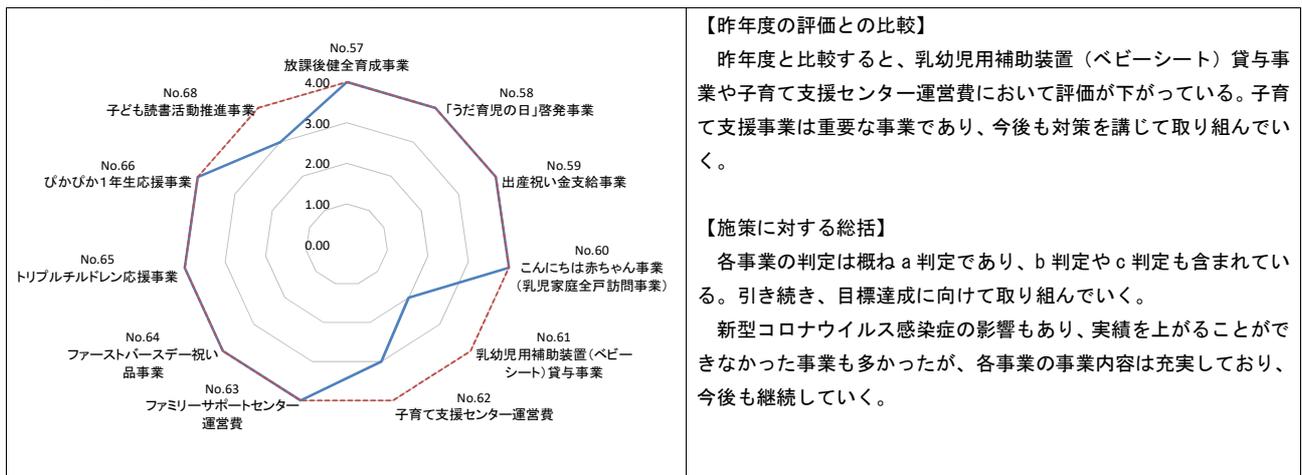
< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-3-2	子育て支援の充実	A
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
52	うだ子ども元気づくりプロジェクト事業	こども未来課	子どもの体力向上を目指す	子どもの体力向上を目指す	7回実施	—	幼児の発達に合わせた体育指導を委託実施し、運動能力実態調査では、前年度の数値を上回った。	指導回数増加に向けた検討を行う。
53	菟田野こども園建設事業	こども未来課	開園	工事着手	工事着手	—	地域への説明会を実施し、工事に着手した。小学校の安全対策を実施した。	工事実施に伴い、安全管理の徹底と開園に向けた諸準備、調整を行う。
54	こども園給食調理業務委託事業	こども未来課	適切な運営	適切な運営	業者選定を実施し、契約更新	—	菟田野こども園で民間委託に移行することで、民間の持つ専門知識、技術力によって質の高い給食が提供された。	乳幼児に良質な給食を提供し、安全・円滑な運営を実施する。
55	児童手当給付事業	こども未来課	対象者への支給	対象者への支給	対象者への支給	—	現況届けの案内、受付等については、専属の受付を設置した。	一定期間内に、現況届けを受理できるシステムづくりが必要である。
56	児童扶養手当給付事業	こども未来課	適正な受給	適正な受給	適切な受給	—	受給要件に該当する方へ、適切な手続きの実施。	支給回数の見直しについて、混乱なく対応を行う。
57	放課後健全育成事業	こども未来課	年間保育人数	255	252	a	榛原地域小学校、大宇陀・菟田野・室生小学校学童保育室の運営を「NPO法人学童うだ」へ委託した。	保護者及び同居の家族が就労などにより昼間家庭にいない小学6年生までの児童を対象に、遊びやレクリエーションを通じて、生活指導等を行う。
58	「うだ育児の日」啓発事業	こども未来課	年間啓発回数	12	12	a	地域や社会全体で子どもを育むことの意識啓発を深められることを目的として、毎月19日の啓発を実施した。	毎月19日を『うだ育児の日』としての定着を目指す。
59	出産祝い金支給事業	こども未来課	支給率	100.0%	100.0%	a	出産後、すぐに転出した方を除いてすべての方に支給した。	子育て世代の経済的負担の軽減と定着を図る。
60	こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)	こども未来課	訪問率	100.0%	94.0%	a	社会的要因(転出、里帰り出産)を除いてすべて訪問実施した。	地域の中で子どもが健やかに育んでいく環境整備を図る。
61	乳幼児用補助装置(ベビーシート)貸与事業	こども未来課	利用者率	30.0%	12.9%	c	レンタル業者と委託契約し、業者より直接貸与により実施した。	制度の活用により、乳児の安全と保護者の経済的負担の軽減を図る。
62	子育て支援センター運営費	こども未来課	すこやかルーム未就園児参加回数 & 出前保育未就園児参加回数	3,500 & 300	2,657 & 282	b	子育て支援センターの総事業参加人数は、延べ8,548人であった。	地域の子育ての支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
63	ファミリーサポートセンター運営費	こども未来課	サポート会員数	70	63	a	サポーター派遣回数70件であった。(派遣総数139名)	支援の必要な家庭に適切なサービスを提供する。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
64	ファーストバースデー祝い品事業	こども未来課	受給率	100.0%	100.0%	a	贈呈人数121件であった。 (絵本、バースデーカード、バック)	親子のふれあいと幼児期から本に親しむ習慣を育む。
65	トリプルチルドレン応援事業	こども未来課	受給率	100.0%	100.0%	a	多子世帯に対する応援給付金を支給した。 第3子 20人 第4子以降 10人	多子世帯の経済負担の軽減を図る。
66	びかびか1年生応援事業	こども未来課	受給率	100.0%	100.0%	a	新1年生へ商品券を支給した。 小学校1年生 175人 中学校1年生 220人 特別支援学校 3人	家庭へのお祝い金として継続的に実施する。
67	子育て支援環境の整備	こども未来課	定住促進	定住促進	定住促進	—	会計年度任用職員制度への円滑な移行が行えた。	正規職員の採用と定着を目指す。
68	子ども読書活動推進事業	中央図書館	0～12歳の利用者人数の人口(0～12歳)に対する割合	2	1.30	b	2019年度の目標値設定に当たり、前年度の2018年度値を基準値として算出したが、2019年度は9月に図書館システムの更新、また翌年3月はコロナウイルス感染症対策による休館のため、利用者人数が減った。	数値目標の設定・根拠等について、今後の人口減を鑑み、0～12歳の利用者人数を、人口(0～12歳)に対する割合に修正した。今後もイベントの実施等により、子どもの図書館利用を促進したい。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>



※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-3	結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実

< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-3-3	母子保健事業の充実	A
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
69	妊婦健康診査受診料補助・母子手帳交付	健康増進課	妊婦健診未受診率	0.0%	0.0%	a	県内医療機関を受診する妊婦については、毎月受診できているか健診費用請求時に確認し、未受診の場合は連絡している。ただし、県外医療機関受診者は産後に受診費用を一括請求するため、事後確認となっていた。また、転出者や流産の方への追跡はできないまま経過し、事後把握となっていた。	月1回の未受診者の確認は継続実施し、未受診の場合の妊娠経過把握と受診勧奨の徹底を図る。
70	乳幼児健康診査	健康増進課	健診受診率(乳児健診1歳6月検診3歳児検診)	100.0%	97.6% & 99.1% & 99.2%	a	受診率は100%に近づいている。未受診者は訪問か面接によりほぼ確認できている。しかし、海外在住者については年度内に確認できないケースもある。	2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し、健診の実施方法を変更。個別相談実施後、個別医療機関における内科及び歯科健診が受診できる体制とする。受診率を維持しつつ、質が低下しないよう努める。未受診者に対しては、訪問等により状況把握と必要な指導を実施する。
71	母子健康事業 育児支援	健康増進課	育児教室第1子参加率 & 乳児(新生児)・産婦訪問指導実施率	62.0% & 92.0%	59.5% & 96.3%	a	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、予定していた3月教室が実施できず、第1子参加率が下がった。しかし、全対象者に個別に電話や訪問により育児不安の把握や相談支援を実施した。新生児・産婦訪問指導は、妊娠期からの継続指導が充実してきたため、早期に訪問実施できている。新型コロナウイルス感染症を考慮して、3月以降は助産師への外部委託を中止し、市の保健師が訪問を実施した。	育児教室は新たな生活スタイルを念頭において、実施形態や内容を再検討して実施する。新生児・産婦訪問指導は、産後不安が最も高くなる新生児期に訪問できるよう日程調整、全数実施を目指す。
a	産前・産後サポート事業	健康増進課	育児不安が軽減した産婦や養育者の割合	100.0%	100.0%	a	授乳や離乳食に不安や悩みを持つ保護者に対し、重点的に実施できた。また、個別に対応することによって個人にあった指導を受けてもらい、不安や悩みの軽減につながった。	フードモデル等の媒体を用いるなど内容を工夫しながら継続実施していく。指導を受けた保護者は100%不安の軽減が見られたが、不安を持つ保護者すべてが相談を受けたわけではないため、評価指標を再検討する必要がある。
72	子育て世代包括支援事業	中央保健センター	子育てプランシート作成率 & 妊婦電話相談実施率 & 産婦電話相談実施率	100.0% & 100.0% & 100.0%	100% & 71.9% & 100.0%	b	子育てプランシートは、保健センター来所者は妊娠届出時、それ以外は妊娠届出後電話や面接により全対象に作成、指導を実施できた。全戸電話相談は、就労中の妊婦に連絡がつきにくい状況があった。また、転出者や流産したケースは事後把握となり、連絡が取れないまま対象外となるケースもあった。	精神面や経済面等のリスクを抱える妊婦が増加傾向にあることから、妊娠届出時に妊婦のカルテを作成し、全戸電話相談や訪問を実施することで、妊娠期からの切れ目のない支援の充実を図る。
—	経過観察児のための発達相談	健康増進課	—	—	実施	—	実施人数は例年並みであった。相談員の都合で年間を通じての定期的な実施ができないため、タイムリーな実施が困難であった。	年間を通じてコンスタントに実施できれば、対象者に応じたタイムリーな相談ができるが、そのためには新たな相談員の確保が必要となる。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

	<p>【昨年度の評価との比較】</p> <p>昨年度と比較すると、産前・産後サポート事業で評価が大きく改善している。一部、評価が下がった事業もあるものの、今後も対策を講じて引き続き事業に取り組んでいく。</p> <p>【施策に対する総括】</p> <p>各事業の判定は概ね a 判定となった。</p> <p>b 判定の事業では、就労中の妊婦への連絡がつきにくいといった課題もあったが、医療機関と連携し、フォローに努めている。今後も引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019 年度の評価、赤：2018 年度の評価 ※4.00：a 判定、3.00：b 判定、2.00：c 判定、1.00：d 判定、0.00：e 判定

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

<施策の達成状況>

施策の構成	1-4-1	医療体制の充実	B
-------	-------	---------	----------

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
73	宇陀市立病院事業(企業会計)	宇陀市立病院経営企画課	単年度収支額【経常損失】(千円)	△71,043	△142,780	C	医師が増員され、入院収益が増加したものの、人件費、経費も増加したため、黒字化は達成できなかった。	寄附講座等により医師増員は達成できたが、一方でコストの増加が続いているため経営改善支援体制を刷新し、黒字化を目指す。
74	宇陀市国民健康保険直営診療所事業(特別会計)	健康増進課	地域に根差したへき地医療機関として地域住民の疾病の早期発見、早期治療を行う場ではあるが、人口減少は避けられず、高齢化に歯止めをかけられない事から数値での目標値等評価するのは困難である	単年度収支額の黒字	単年度収支額 4,583,000円 実質収支 11,602,000円	—	2019年度は、2018年度に常勤医師が退職したことにより、市立病院からの医師派遣と、菟田野辻村病院からの医師派遣により診療所の運営を行った。従事医師は6名で、2診療所を運営することになった。	常勤1名の医師が退職したことにより、固定された医師での診察で運営することになった。医師が日毎に代わるので、市民にとって安心した診療を提供することはできなかった。半面、さまざまな医師の診察により医師の選択ができるなどの利点もできた。
75	桜井地区病院群輪番制病院運営事業	健康増進課	市民の健康と安全を守り、休日・夜間などの診療時間外における救急患者の診察・入院を確保することが目的であるため、目標値で評価できない	時間外の救急患者の診療確保	診療時間外の体制が充実している	—	平日の夜間・休日・年末年始における治療を必要とする救急患者に対しての医療を確保する。 2018年度受診者数941名 2019年度受診者数919名	今後も継続して実施する。
76	小児深夜診療負担事業	健康増進課	休日深夜応急診療所の初期救急医療機関の小児医療体制の充実を図るため、小児科医の確保、診療時間の拡大等の体制整備をはかるため、目標値で評価できない	時間外の救急患者の診療確保	小児医療体制が充実している	—	小児の救急時の受け入れを確保する。 2018年度受診者数27名 2019年度受診者数29名	今後も継続して実施する。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
77	産婦人科一次救急体制整備事業	健康増進課	周産期医療体制の充実を図るため、産婦人科の一次救急体制を整備し、緊急時に必ず診療できる医療機関を確保し、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、目標値で評価できない	時間外の救急患者の診療確保	救急体制が整備できている	—	妊婦の救急時の受け入れを確保する。 2018年度患者数4名 2019年度患者数5名	今後も継続して実施する。
78	電子カルテシステム及び連携機関との情報ネットワーク構築	宇陀市立病院医務課	電子カルテシステム、連携機関との情報ネットワーク構築	情報ネットワークの連携	連携稼働している。	—	電子カルテシステムの導入及び連携機関との情報ネットワークとの連携は終了している。システム専門職(SE)を採用し、情報システム管理課を設置し、電子カルテシステムを含む医療情報システムのセキュリティ対策について必要な措置を講じ、安全性の確保ができたため直接連携を行った。	電子カルテシステムと情報ネットワークとの直接連携により、在宅医療においても有効活用を行い、地域医療体制の充実を図る。
79	地域医療体制整備検討事業	健康増進課	宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座を開設し医師派遣を受け宇陀地区の地域医療体制を推進していくため、数値で掲げられない	適正な医師の招聘	宇陀地区診療所11カ所(耳・眼除く) 宇陀市立病院地域医療部新設2019(H31)4月～	—	地域医療体制についての検討会を設置し具体的な医療体制について協議を開始した。 メンバー:宇陀市立病院地域医療部の医師、看護師、経営企画課、医療介護あんしんセンター、中央保健センター、健康増進課	地域医療体制についての検討会にて継続協議し、具体的な方策を掲げる。
80	市立病院の医療体制整備	宇陀市立病院経営企画課	常勤医師数 宇陀地区をはじめ東部中山間地域の開業医の高齢化及び減少が進み、宇陀地域の医療資源が乏しくなっている。 宇陀市では、宇陀地域の一次医療を補完すること、また、地域包括ケアシステムを推進するためには、在宅医療、介護の連携には内科系の医師が必要不可欠である。これらを踏まえ、宇陀市と奈良県立医科大学との間で、寄附講座を開設により医師の派遣を受け、宇陀地区の地域医療体制を推進する	23	22	a	2019年4月から県立奈良医大に寄附講座を設置したことにより常勤医師が1名派遣された。また、このことにより研修医指導体制が確立され、さらに1名の医師派遣があった。 2019年10月には総合診療科医師2名が派遣され、訪問診療や診療所勤務など地域医療の分野に展開することができた。	寄附講座や総合診療科への寄附を行っていただいたことにより市立病院及び地域医療の体制は整備されつつある。今後寄附講座の継続等に取り組むことが不可欠であり、2020年度末で寄附講座が契約満了を迎えるため、奈良県立医大医局との調整を行っていく必要がある。
81	診療所医療機器一般X線撮影システム導入事業	健康増進課	診療所医療機器一般X線撮影システム導入	機械器具の更新	更新完了	—	2019年度昇降診察台を予定している。(2018年度に導入済) ・超音波画像診断装置 ・薬剤自動分割分包機	必要な機械器具の更新を行う。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

2019年度には市立病院の医師が増員される等、体制が強化されたが、地域によっては開業医のいない地域が生じるなど、今後、地域医療体制の枠組みを整えていく必要がある。市立病院と宇陀市の連携を進め、地域医療体制の構築を目指していく。

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-4-2	地域医療と福祉の連携の推進	A
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
82	在宅医療・介護連携推進事業	医療介護あんしんセンター	退院調整ケアマネが病院に連絡した割合	75.0%	80.7%	a	2019年度から県下に先駆けた「東和医療圏実証事業」を開始し、年々連携の率が向上している。	医療関係者と介護関係者が必要とする情報について理解を深めるために、県が主催する連携会議に参加し、連携の質を向上させる。
83	地域医療介護連携ICT推進事業	健康増進課	同意人数 & 参入施設数	5,000 & 65	5,750 & 56	a	医療介護従事者の情報連携をICT化することにより、医療介護サービスの充実や安定を図る包括支援システムを推進する。 2019年度末 5,750人 56施設 87事業所	市民と事業者への啓発を継続して登録数を増やす。宇陀市外(曾爾、御杖、東吉野など)のユーザーを増やす。
84	お薬手帳発行事業(私のあんしん手帳)	医療介護あんしんセンター	配布目標	3,750	3,500	a	医療機関を受診するにあたって、必要な情報を集約した。あんしん手帳を必要な対象者に配布している。	独居高齢者で、民生児童委員、介護保険を利用する人にはケアマネジャーの協力を得て配布する。また、薬の管理が必要な対象者には、主治医や薬剤師の協力を得ている。ただし、活用の評価が必要であると考えられる。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

	<p>【昨年度の評価との比較】</p> <p>昨年度と比較すると、今年度も高い評価であった。引き続き、目標達成および達成を継続していくために地域等との連携を進めるほか、活用されるための方法についても検討していく。</p> <p>【施策に対する総括】</p> <p>各事業の判定は a 判定であった。今後も医療と介護の連携に取り組む、民生児童委員やケアマネジャー、医師・薬剤師等の関係者の協力を得て事業に取り組んでいく。</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	1	健幸なまち
施策の方向性	1-4	地域医療体制の充実

< 施策の達成状況 >

施策の構成	1-4-3	国民健康保険・福祉医療費助成の推進	A
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
85	人間ドック、脳ドック助成事業(特別会計)	保険年金課	人間ドック、脳ドック助成割合	8.2%	7.8%	a	年度当初に対象者全員に案内を送付するとともに、広報に掲載して周知を図ったが、目標を達成することができなかった。申請受付期間が短いため、期限内に申請がされるよう、申込書等を工夫することが必要である。	助成割合を引き上げることにより本人の負担を軽減し、受診率の向上を図る。また、受付期間経過後の申請が一定数あるため、広報等で周知するとともに、申込書を工夫したり、期限を延長する等の工夫が必要である。
86	未熟児養育医療給付事業	保険年金課	当該事業については、低体重など身体の発育が十分でないまま産まれる赤ちゃんを医療機関において一定期間、必要な医療の給付を行うものである。対象児が産まれた場合に申請に基づき給付を行うものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
87	子ども医療費助成事業	保険年金課	乳幼児から中学卒業時までに係る医療費の一部を助成。また宇陀市独自の施策として、子どもの入院医療費(保険診療分)については、中学校卒業時まで全額補助している。対象者全てに申請に基づき随時給付を行うものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
88	心身障害者医療費助成事業	保険年金課	後期高齢者を除く身障手帳1・2級及び療育手帳A1・A2(A判定)の障がい者に対して、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
89	ひとり親家庭等医療費助成事業	保険年金課	ひとり親家庭等の親子等に対し、申請に基づき医療費の一部を助成するものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。
90	重度心身老人等医療費助成事業	保険年金課	後期高齢者医療制度加入者で、福祉医療制度対象者に対し、医療費の一部を助成する。対象になられた方全てに申請に基づき随時給付を行うものであるため	申請に基づき給付	申請に基づき実施できた	—	申請に基づき適正に給付、達成済みである。	申請に基づき給付を継続していく。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
91	一般不妊治療・不育症治療費助成事業	健康増進課	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療にかかった費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的としているため、具体的な数値は掲げられないため	助成者の増加	14人	b	急速に進む少子高齢化に歯止めをかけ、定住促進に資するための施策として、不妊に悩む夫婦の負担の軽減を図ったが、2017年度の20人を上回ることはできなかった。その年によって助成を求める方の波がある。人口減少も影響している。 2018年度 9人 2019年度 14人(不妊13人 不育1人)	不妊治療は、2017(H29)年度20人より減少傾向であるが年により差はある。出生数も減少しており、不育症も含め周知していく。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と比較すると、一般不妊治療・不育症治療費助成事業において評価が上がっている。利用者のニーズがあることから、今後も引き続き、取り組んでいく。また、一般不妊治療・不育症治療費助成事業では、事業を利用した方で2019年度に3名の出産があり、利用が着実に効果を上げている。今後も不妊治療や不育症の理解に向けた周知とともに事業を展開していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

<施策の達成状況>

施策の構成	2-1-1	良好な景観や環境に配慮したまちの形成	—
-------	-------	--------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
a	旧宇賀志小学校等解体工事設計等	教育総務課	解体撤去するための設計及びアスペスト調査を行う	解体撤去設計完了	解体撤去設計が完了	—	旧宇賀志小学校及び関連施設解体に係る設計を完了した。	旧宇賀志小学校及び関連施設解体工事を完了し、次の施設整備がスムーズに行えるよう引き継ぐ。
—	特定空き家の指定事業	環境対策課	—	—	実施	—	特定空き家指定マニュアルを作成した。	宇陀市空き家対策計画策定により今後の展望を模索したいと考える。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

問題なく事業を完了することができた。

特定空き家については今後の展望を模索中であり、宇陀市空き家対策計画の策定等に取り組んでいく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

< 施策の達成状況 >

施策の構成	2-1-2	交通安全関連の整備	—
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	桜井・宇陀・東吉野地区交通安全協議会支援事業	総務課	—	—	実施	—	県警からの派遣職員により、桜井警察署管内各機関と連携を密に、啓発を実施した。	桜井警察署管内各機関と連携を密にとり効果的な啓発を計画していく。
—	交通安全協会分会支援事業	総務課	—	—	実施	—	1日・15日の街頭指導をはじめ交通安全啓発を実施した。	より効果的な啓発を計画していく。
—	宇陀市交通安全協議会支援事業	総務課	—	—	実施	—	市内の交通安全対策推進のため春秋の啓発を実施した。	より効果的な啓発を計画していく。
—	交通安全母の会支援事業	総務課	—	—	実施	—	市内の交通安全対策推進のため春秋に家庭の目線から啓発を実施した。	より家庭目線からの啓発を計画していく。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

交通安全対策の事業はいずれも問題なく実施しており、地域の安全のため、引き続き実施していく。また、より効果的な啓発活動についても検討していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-1	みんなが住み良いまちづくりの実現

<施策の達成状況>

施策の構成	2-1-3	防犯体制と消費者保護の強化	A
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
92	消費者生活相談事業	商工観光課	解決率	100.0%	80.0%	a	相談員が努力をしたが、達成することができなかった。引き続き、安全、安心な消費生活実現のため相談窓口の強化に取り組んでいく。	ますます複雑化していく消費者生活相談における窓口の開設について、PRを行い市民の利用を促していく。
93	防犯ブザー配布事業	教育総務課	小中学校の新1年生に全員配付	小中学校の新1年生に全員配付	100.0%	a	小学校1年生及び中学校1年生に対し、全員に配布した。 配布数：小学校184個 中校186個 合計370個	今後も登下校の安全を図るため、小中学校新1年生に防犯ブザーの配布を継続していく。
—	生活安全対策事業	総務課	—	—	実施	—	防犯灯のLED化を推進した。	要望数を加味し事業を推進する。
—	交通安全施設整備事業	建設課	—	—	実施	—	関係機関等の協議及び地元自治会要望に基づき事業を実施し、計画のとおり完了した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	桜井・宇陀・東吉野地区防犯協議会支援事業	総務課	—	—	実施	—	県警からの派遣職員により、桜井警察署管内各機関と連携を密に、啓発を実施した。	桜井警察署管内各機関と連携を密にとり、効果的な啓発を計画していく。
—	宇陀地区保護司会支援事業	厚生保護課	—	—	実施	—	会そのものは自主運営なので、窓口課としての支援を行うにとどめた。	これまでの事業支援を行っていく。
—	署管内少年補導協会支援事業	総務課	—	—	実施	—	県警からの派遣職員により、桜井警察署管内各機関と連携を密に、啓発を実施した。	桜井警察署管内各機関と連携を密にとり、効果的な啓発を計画していく。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と比較すると、a判定を維持しており、問題な遂行できている。

消費者生活相談の内容が複雑化していく中で、安全・安心な消費生活を実現するため、地域の方々に向けて相談窓口についてPRを展開していく。また、各種事業をより効果的・効率的に実施していくため、財源や要望数を見極めつつ、啓発活動などと組み合わせて展開していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

<施策の達成状況>

施策の構成	2-2-1	土地利用の促進	A
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
94	地籍調査事業	地籍調査課	市内地籍調査済割合	23.89%	23.62%	a	大宇陀岩清水地区及び榛原下井足の一部地区の地籍調査を実施し成果品を作成した。このことにより地籍の明確化が図れた。	継続して地籍調査を計画し、実施していく。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と同様に、a評価であった。本事業は問題なく実施しており、今後も引き続き実施していく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

< 施策の達成状況 >

施策の構成	2-2-2	定住につながる環境づくり	B
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
95	結婚支援事業	まちづくり支援課	市民参加率	60.0%	28.9%	c	達成できなかった要因として、女性の参加者が少ないことや主催者側の意向もある。宇陀市民の参加が少なかった。	市外からの参加者について、条件を設ける等検討する。
96	子育て世代定住支援事業	まちづくり支援課	子育て世代定住支援件数	40	28	b	全体の申請数は39件で前年度の75%となったが、子育て世代率は8%増加している。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。
97	20歳代の同窓会「アタック25」	まちづくり支援課	「アタック25」参加者数	100	0	e	同窓会の開催がなかった。	情報発信に努めながら、平行して事業廃止についても検討する。
98	地方創生事業「まちづくり基本計画(案)」策定事業	まちづくり推進課	進捗率	100.0%	100.0%	a	業務委託については、仕様書のとおり成果品が完了し、100%完了した。	2020年度は、奈良県と4地区全て基本計画の内容について協議を重ねている。今後も基本計画の内容を精査し成案にし、個別協議を行い基本計画に記載している各事業を行う。
99	市営住宅長寿命化対策事業	公営住宅課	市営住宅の長寿命化対策取り組み割合	46.0%	40.7%	a	工事の施工に伴い発生する生活環境(騒音・日照等・私物一時撤去・駐車場)問題について、入居者との調整に不測の日数を要したが、2019年度に繰越事業となった笠神団地外壁防水工事(1棟25戸)は完了した。また同年度予定していた川原団地屋根改善工事(2棟4戸)についても完了した。	今後は「宇陀市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、限られた財源と、将来の入居需要に対応できるストック数のバランスを考慮しながら、維持していく団地や、廃止する団地を検討した上で、建替、改善、用途廃止等を計画的に進めていく必要がある。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p>Figure 1: Comparison of evaluation scores for five projects between 2018 and 2019. The chart uses a scale from 0.00 to 4.00. Blue lines represent 2019 scores, and red lines represent 2018 scores. The projects are: No. 95 (結婚支援事業), No. 96 (子育て世代定住支援事業), No. 97 (20歳代の同窓会「アタック25」), No. 98 (地方創生事業「まちづくり基本計画(案)」策定事業), and No. 99 (市営住宅長寿命化対策事業).</p>	<p>【昨年度の評価との比較】</p> <p>昨年度と比較すると、20歳代の同窓会「アタック25」が実施できず、複数の事業で評価が下がった。評価の低かった事業については、今後の見直しも含めて対策を検討していく。</p> <p>【施策に対する総括】</p> <p>各事業の判定ではa判定以外に、b判定、c判定、e判定が含まれている。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。</p> <p>一方で、同窓会の支援事業では同窓会の開催がないなどの状況であることから、情報発信を行いつつも、今後の事業廃止について検討を行っていく。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-2	移住・定住の促進強化

< 施策の達成状況 >

施策の構成	2-2-3	U・I・Jターンの促進	C
-------	-------	-------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
100	定住促進奨励事業	まちづくり支援課	奨励金交付世帯数	60	39	b	前年度を下回る数値となったが、年度末の転出入とコロナ禍が重なった影響が考えられる。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。
101	空き家情報バンク事業	まちづくり支援課	延べ登録件数	180	204	a	不動産業者との連絡調整がうまく機能した。	提携業者を増やすなど、さらなる登録増を目指す。
102	移住者向けお試し住宅	まちづくり支援課	移住者向けお試し住宅数	1	0	e	事業に適した物件がなかった。	空き家情報バンクや、空き家相談の機会を積極的に活用する。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

	<p>【昨年度の評価との比較】 昨年度と比較すると、定住促進奨励事業で評価が下がっている。当面の間は新型コロナウイルス感染症の影響が予想されるものの、今後も引き続き事業を実施していく。</p> <p>【施策に対する総括】 各事業の判定では a 判定以外に、b 判定、e 判定が含まれている。e 判定であった移住向けお試し住宅は、今後の移住・定住の促進において重要な取組みであり、空き家に関する相談の機会を活かす等、他の施策・事業と連携させることで取組みを強化していく。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019 年度の評価、赤：2018 年度の評価 ※4.00：a 判定、3.00：b 判定、2.00：c 判定、1.00：d 判定、0.00：e 判定

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

< 施策の達成状況 >

施策の構成	2-3-1	安全で快適な道路環境の維持・整備	A
-------	-------	------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
103	市道萩原12号線道路整備事業	まちづくり推進課	進捗率	85.0%	85.0%	a	達成した。	市道萩原12号線と駅前広場との接続部付近の道路形態について、桜井警察署との協議により安全性を考慮した計画を行うよう再考を促された。2020年度事業完了を目指していたが、修正設計が必要となったことから2021年事業完了を目指す。
104	社会資本整備総合交付金事業(市道春日小附・春日藤井線)	建設課	進捗率	—	—	—	計画のとおり実施できた。	地権者交渉に不測の期間を要しているため、計画に影響を与えようとする。また、財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
105	中心市街地周辺の道路整備事業	まちづくり推進課	進捗率	調査検討	—	—		2020年度新規事業として近鉄線による道路の南北分断解消調査のための事業に移行する。
106	都市計画道路見直し業務	まちづくり推進課	進捗率	完了	100.0%	—	2018年度には達成できなかったが、2019年5月末に見直し事業は完了した。	見直し事業完了済である。
107	駐車場整備事業	建設課	進捗率	—	—	—	第2工区は完成済で供用している。	2021年度以降の実施予定。財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
a	近鉄線による道路の南北分断解消調査委託料	まちづくり推進課	進捗率	100.0%	100%	a	委託調査は完了した。	2019年度新規事業として近鉄線による道路の南北分断解消調査を行った。今後は、調査結果を踏まえ解消に向けた事業を行う。
—	市道舗装等維持補修事業	建設課	—	—	実施	—	計画のとおり実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	橋梁等長寿命化修繕	建設課	—	—	実施	—	定期点検の結果を基に修繕を実施した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	橋梁・トンネル等道路施設点検事業	建設課	—	—	実施	—	点検期間(5カ年)の最終年度である対象箇所の点検を年度内に完了した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	社会資本整備総合交付金事業 市道玉立2号線他	建設課	—	—	実施	—	計画のとおり実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	交通安全施設整備事業	建設課	—	—	実施	—	計画のとおり実施できた。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	社会資本整備総合交付金事業 道路災害防除	建設課	—	—	実施	—	計画箇所の点検を実施した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と比較すると、評価は上がっており、今後も引き続き必要な事業を実施していく。

各事業の判定はa判定であり、今後の整備事業の実施においては、財源の確保や見直しを行いながら、効率的・計画的な事業実施を目指す。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

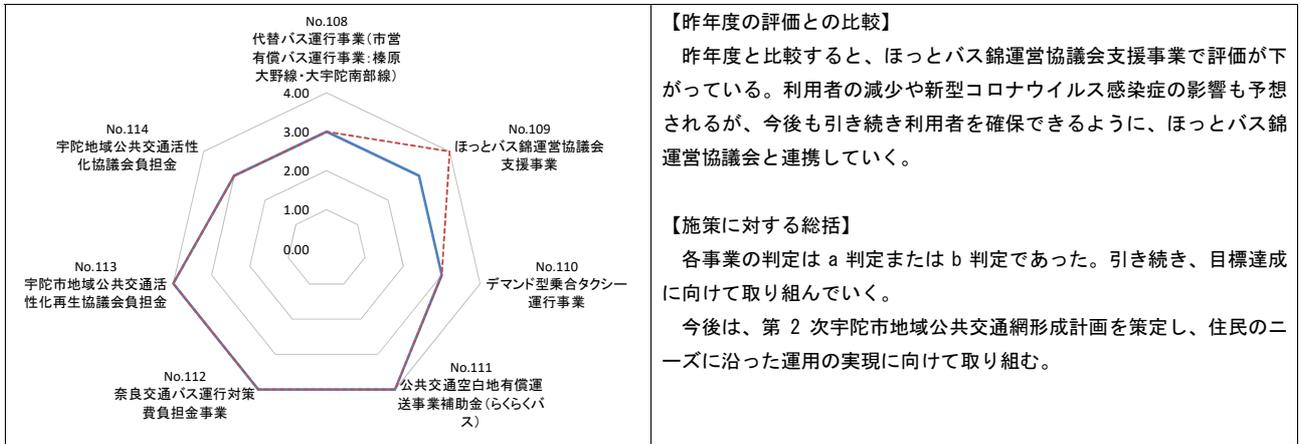
<施策の達成状況>

施策の構成	2-3-2	地域公共交通の充実	A
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
108	代替バス運行事業(市営有償バス運行事業：榛原大野線・大宇陀南部線)	企画課	年間利用者数	7,000	4,600	b	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。
109	ほっとバス錦運営協議会支援事業	企画課	年間利用者数	7,000	4,691	b	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	令和元年度に利用者増を見込むことのできる買い物施設に停留所を設置したように、今後も利用者を継続的に確保できるように、ほっとバス錦運営協議会と協議を行う。
110	デマンド型乗合タクシー運行事業	企画課	年間利用者数	4,500	3,153	b	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。
111	公共交通空白地有償運送事業補助金(らくらくバス)	企画課	年間利用者数	1,050	933	a	要因として、高校生の利用減少及び固定客の減少があげられる。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。
112	奈良交通バス運行対策費負担金事業	企画課	年間利用者数	550,000	575,041	a	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。さらに、令和元年度に実施した第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果によると、「運賃が高くて利用できない」などの意見もあった。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
113	宇陀市地域公共交通活性化再生協議会負担金	企画課	現状路線の7路線8系統維持	維持	維持	a	現状路線の7路線8系統維持はできたが、市長公約と一部ズレがあるため、宇陀市地域公共交通活性化再生協議会への負担金は未実施である。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画の策定に向け進めている。
114	宇陀地域公共交通活性化協議会負担金	企画課	年間利用者数	17,250	11,728	b	要因として、人口減少に伴う利用率低下及び固定客の減少があげられる。	第2次宇陀市地域公共交通網形成計画にかかる調査事業結果を基に、第2次宇陀市地域公共交通網形成計画を策定し、ニーズに沿った運用へ移行を図る必要がある。
115	公共交通網新制度設計調査研究事業	企画課	視察先	—	—	—	要因として、視察における目的を6ヶ所で達成することができた。	2018年度で視察は完了し、調査した結果を踏まえ、地域で活用できるか検討する。また、公共交通網形成計画の策定に向けて取り組む。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>



※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

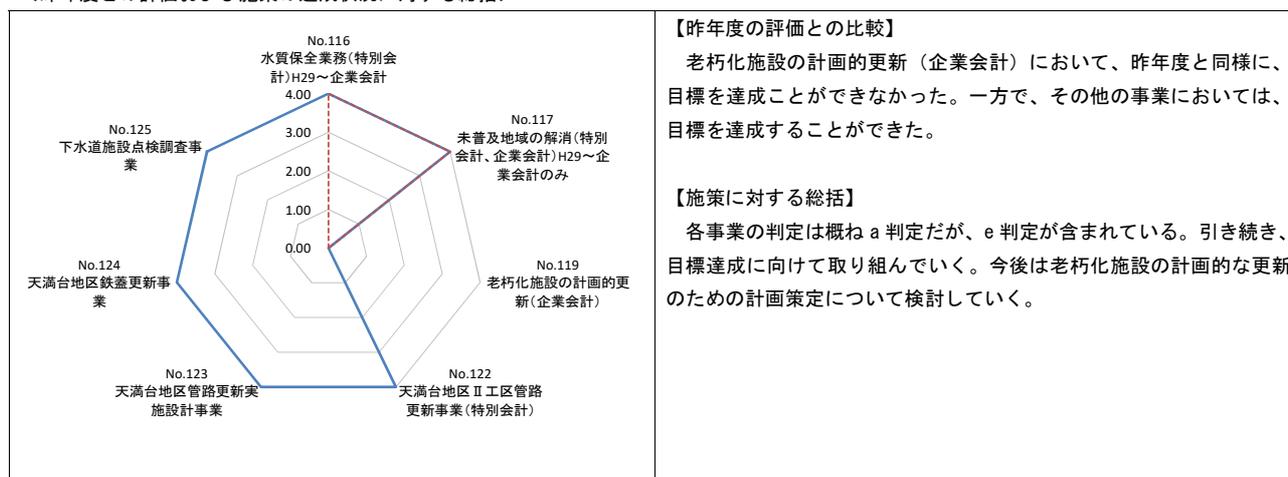
<施策の達成状況>

施策の構成	2-3-3	安心・安全な上下水道の維持・整備	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
116	水質保全業務(特別会計)H29～企業会計	水道局施設課	全体の2%を更新	全体の2%を更新	全体の2%を更新	a	水道施設の管理業務委託を実施している。施設修繕について計画を立てるが、突発の修繕が多く予定通りできなかったところもある。	継続的に計画を立てた対策が必要である。
117	未普及地域の解消(特別会計、企業会計)H29～企業会計のみ	水道局施設課	水道普及地域の割合	92.0%	86.5%	a	年次的に進めているが、区域内人口が少ないため普及率が上がらない。	他の未普及地の取り扱いに対する検討が必要と考える。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
118	宇陀市水道ビジョンの見直し業務(特別会計)H31～企業会計	水道局施設課	宇陀市水道ビジョンの見直し業務	100.0%	—	—		県域水道一体化のスケジュールとの整合を図りながら策定する。
119	老朽化施設の計画的更新(企業会計)	水道局施設課	全体の2.5%を更新	全体の2.5%を更新	達成できなかった	e	遠隔監視装置については、発注形態の見直しを行った。管路の更新は緊急性があるところのみ実施。	管路を含め施設全体の計画策定も必要であると考ええる。
120	宇陀市水道ビジョン及び、経営戦略についての見直し	水道局総務課	宇陀市水道ビジョン及び、経営戦略についての見直し業務	100.0%	—	—		県域水道一体化のスケジュールとの整合を図りながら策定する。
121	榛原第2中継ポンプ場長寿命化対策事業(特別会計)	水道局下水道課	進捗率	—	—	—		
122	天満台地区Ⅱ工区管路更新事業(特別会計)	水道局下水道課	進捗率	10.0%	10.0%	a	更新工事に伴う実施設計が完了したことにより、2020年に実施する工事概要を把握することができた。	今後、国庫補助金を活用し更新事業を実施するが、要望額が交付されるかは、不確定である。
123	天満台地区管路更新実施設計事業	水道局下水道課	進捗率	100.0%	100.0%	a	2019年度において、実施設計を完了することができた。	—
124	天満台地区鉄蓋更新事業	水道局下水道課	進捗率	10.0%	10.0%	a	更新工事に伴う実施設計が完了したことにより、2020年に実施する工事概要を把握することができた。	今後、更新事業を実施するが、国庫補助金が要望額どおり交付されるか不確定である。
125	下水道施設点検調査事業	水道局下水道課	進捗率	10.0%	10.0%	a	下水道施設の点検調査を実施することで施設の状況を把握することができた。	点検調査は年次計画に基づき毎年実施するが、財政的負担が大きいのが課題である。
126	下水道ストックマネジメント計画策定業務委託(特別会計)	水道局下水道課	進捗率	—	—	—	—	—

＜昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括＞



【昨年度の評価との比較】

老朽化施設の計画的更新(企業会計)において、昨年度と同様に、目標を達成することができなかった。一方で、その他の事業においては、目標を達成することができた。

【施策に対する総括】

各事業の判定は概ね a 判定だが、e 判定が含まれている。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。今後は老朽化施設の計画的な更新のための計画策定について検討していく。

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-3	公共インフラの持続的な整備・維持・活用

<施策の達成状況>

施策の構成	2-3-4	地域情報化の推進	A
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
127	電子入札システム導入事業	管財課	電子入札システム導入に伴う対象業者数	91	91	a	電子入札運用開始の2018年度実績の39社に加えて、2019年度は、導入範囲を拡大し、新たに52社を電子入札の対象として運用を進めた。(合計91社) 電子入札の導入により、入札の透明性及び競争性の確保、事務の効率化に努めている。	2020年度において建設工事(市内、土木・建築・舗装)の電子入札への完全運用を実現する。 また、併せて建設コンサルタント等委託業務等を電子入札の対象として拡大を図っている。
—	自主放送スタジオ整備事業	秘書広報情報課	—	—	/	—	駅前開発に係るスタジオ整備のため進展はない。	駅前開発計画に基づき進捗するものであり、関係各機関と調整を図りながら進める。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】 昨年度と同じく事業の判定はa判定であり、問題なく実施できた。今後も引き続き、適切な運用を図っていく。

目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

<施策の達成状況>

施策の構成	2-4-1	災害の未然防止対策の推進	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
a	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金	まちづくり推進課	進捗率	100.0%	100.0%	a	心境荘について、管理棟の除去及び浴槽棟の除去に対する負担を行った。	不特定多数の方が利用する大規模建築物で、昭和56年5月以前に建設された施設の耐震診断の実施を平成26年に行い、結果を受けて耐震性が欠けていた当該建築物の除去の負担を行ったものであり、今後も該当する施設があれば行っていく。
—	急傾斜地崩壊対策事業	建設課	—	—	未実施	—	対象事業が無かった。	奈良県土砂災害対策施設整備計画の策定に対する、市の意見反映が課題となっている。
—	地すべり対策事業	建設課	—	—	実施	—	計画のとおり実施した。	財源の確保や見直しを行いながら、計画的に事業を執行する必要がある。
—	砂防事業	建設課	—	—	未実施	—	対象事業が無かった。	奈良県土砂災害対策施設整備計画の策定に対する、市の意見反映が課題となっている。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】 事業の判定はa判定であり、問題なく実施できた。今後も引き続き、適切な運用を図っていく。

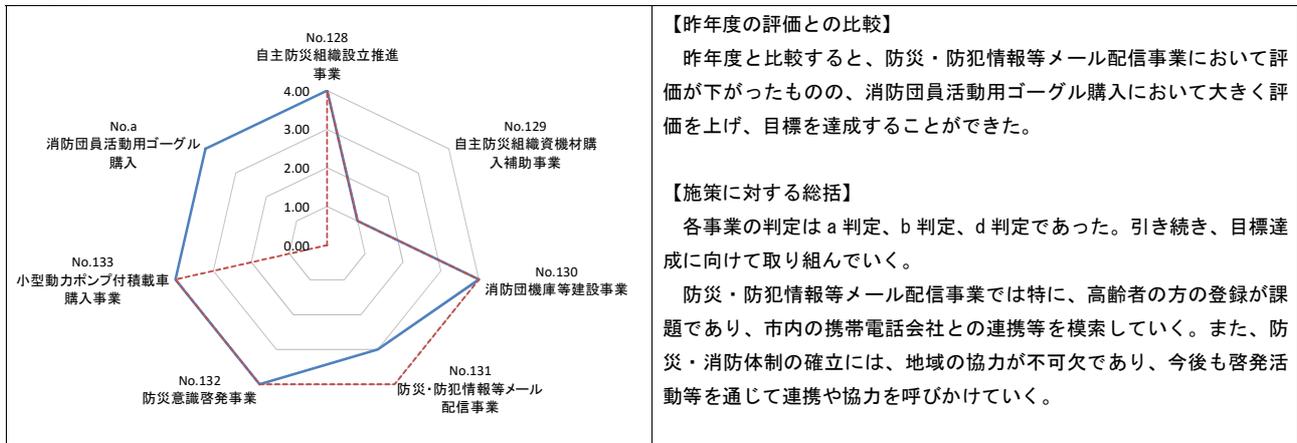
目指すまちのすがた	2	暮らしやすいまち
施策の方向性	2-4	災害に備えた安全・安心な暮らしの実現

< 施策の達成状況 >

施策の構成	2-4-2	防災・消防体制の確立	B
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
128	自主防災組織設立推進事業	危機管理課	自主防災組織に加入する世帯数の割合	90.0%	74.6%	a	自治会等に働きかけを行っているが、協力が得られない。(1地区の設立のみであった。)	毎年行われる自治会の総会時における啓発及び未設立自治会へ自主防災組織についての説明を行う。
129	自主防災組織資機材購入補助事業	危機管理課	自主防災組織資機材購入補助件数	7	2	d	この補助制度については、2分の1の補助であり、組織の持ち出しが生じるため、目標が達成できなかった。	自助・共助の理解を得るため、啓発を行う。
130	消防団機庫等建設事業	危機管理課	消防団機庫等建設箇所数	1	1	a	予定通り建設できた。	消防団再編整備と併せて、今後も計画的に建設する。
131	防災・防犯情報等メール配信事業	危機管理課	登録者数	8,000	5,710	b	目標達成に至らなかった。特に高齢者の方が登録の仕方について分からなかった。	市内にある携帯電話会社へ来社時に登録を促していただくなどの依頼を考えている。
132	防災意識啓発事業	危機管理課	防災意識啓発回数/年間	2	7	a	うだちゃん1回・広報6回を実施した。	今後も引き続き、うだちゃん・広報誌等を活用し啓発を継続する。
133	小型動力ポンプ付積載車購入事業	危機管理課	小型動力ポンプ付積載車購入台数	2	2	a	計画通りに消防団へ配置している。	古い車両から入れ替えを行っており、今後も消防団と協議を行って、計画的に購入していく。
a	消防団員活動用ゴーグル購入	危機管理課	消防車両1台に対してゴーグル2個を配備する	140	140	a	計画どおり消防団員へ配置している。	消防団活動中の安全性と行動性を高めるため、計画的に装備品を購入している。
—	防災行政無線システム維持管理事業	危機管理課	—	—	実施	—	全ての移動系及び同報系の防災無線を3か年計画で点検した。計画通りに進めることができた。	不具合があった際に早急に対応できる予算を確保していない。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >



※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

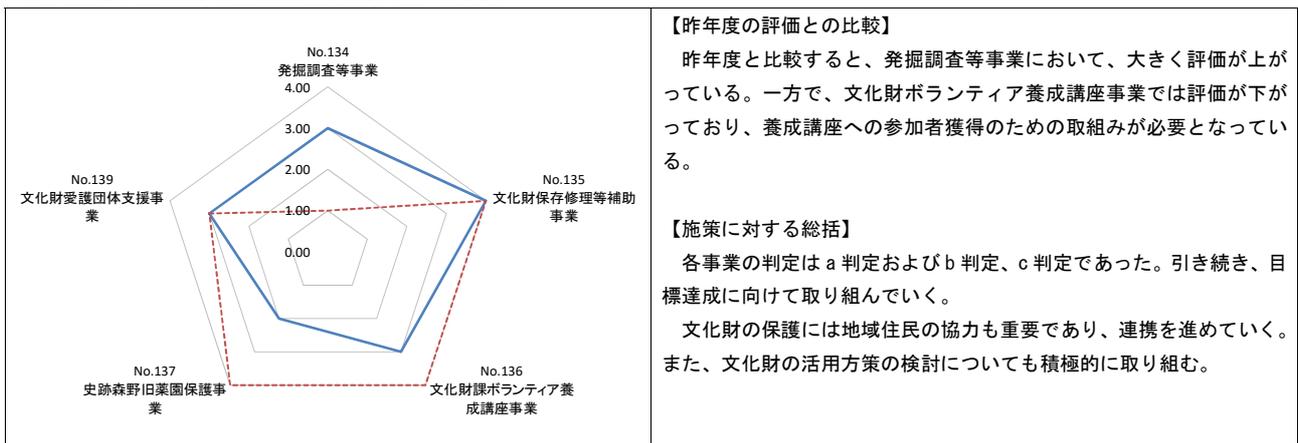
目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-1-1	文化財の保護・活用	B
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
134	発掘調査等事業	文化財課	発掘調査箇所数	3	2	b	市独自では出来ない事業ではあるが、個人の開発等に伴う発掘調査が無かったため、過去に出土した遺物の整理のみとなった。	出土遺物の整理のみだけでは無く、市独自の包蔵地の積極的な発掘調査を行う必要がある。
135	文化財保存修理等補助事業	文化財課	文化財保存修理件数	19	18	a	指定文化財保護の観点から、要望に添った補助が出来た。	防災設備設置等が未設置の指定文化財所有者へ強く設置を働きかける必要がある。
136	文化財課ボランティア養成講座事業	文化財課	養成講座受講人数	10	6	b	3年間の講座のため、講座参加者には変更は無い。	受講生募集時に講座に参加者する方が受けられる優遇等を出して受講者の増加を図る必要がある。
137	史跡森野旧薬園保護事業	文化財課	延べ史跡森野旧薬園修理箇所数	2	1	c	老朽化が進んでいた桃岳庵改修工事を行った。	森野旧薬園は個人所有物件のため、保存事業は所有者の意向も聞きながら進める必要がある。
138	町家公開活用施設整備事業	文化財課	進捗率	—	30.0%	—	国庫補助金が追加交付されたため、事業が開始できた。	施設の活用運営について協議調整が必要である。
139	文化財愛護団体支援事業	文化財課	文化財愛護団体支援団体数	6	4	b	6団体に対し文化財の伝承活動に対し支援した。	愛護団体が活動しやすい環境整備が必要である。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >



※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

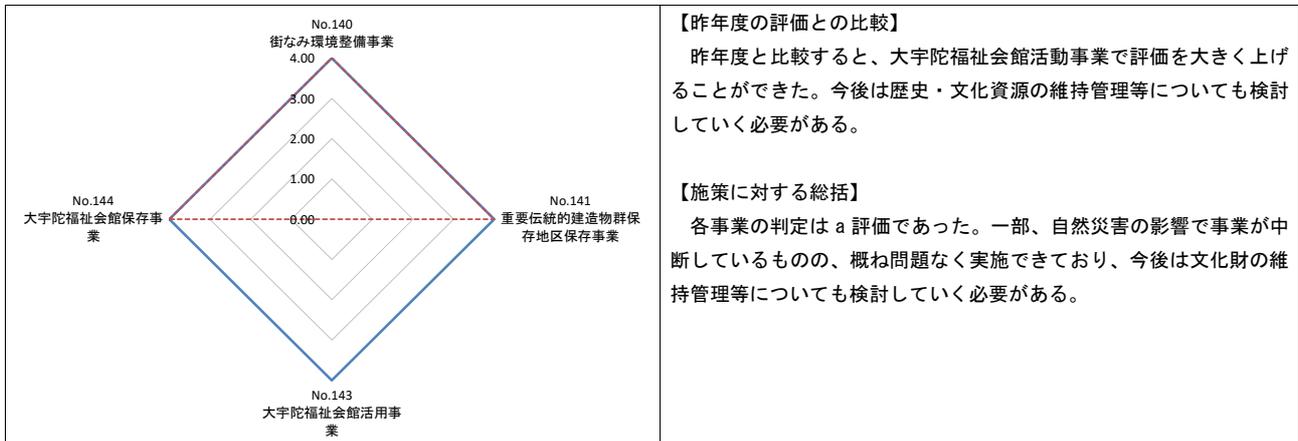
目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

<施策の達成状況>

施策の構成	3-1-2	歴史・文化資源の整備と充実	A
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
140	街なみ環境整備事業	文化財課	進捗率	100.0%	100.0%	a	不動産所有者の相続関係の調査に時間を要した。	令和元年度で事業が完了する。
141	重要伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財課	重要伝統的建造物群保存地区保存戸数	60	57	a	事前に町家の修理修景の相談を受けることにより、事業がスムーズに進められている。	町家の耐震補強により事業費が嵩むため、補助金額のかさ上げの検討が必要な時期に来ている。
142	史跡宇陀松山城跡保存整備事業	文化財課	進捗率	26.0%	—	—	平成29年の台風により、法面が大きく崩落したため、整備事業は一時中断している状況である。	史跡指定を受けてからの整備だが、史跡指定の審査会が新型コロナウイルス感染症対策のため開催が遅れており史跡指定が受けられていない。
143	大宇陀福祉会館活用事業	文化財課	進捗率	100.0%	100.0%	a	松山地区の歴史を展示する施設として、地元のみちづくり協議会により運営開始された。	適宜展示内容の更新等が必要である。
144	大宇陀福祉会館保存事業	文化財課	進捗率	100.0%	100.0%	a	明治36年築の旧松山町役場という歴史的建造物を保存、耐震間化することができた。	建物の継続的な維持管理が必要である。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>



【昨年度の評価との比較】

昨年度と比較すると、大宇陀福祉会館活動事業で評価を大きく上げることができた。今後は歴史・文化資源の維持管理等についても検討していく必要がある。

【施策に対する総括】

各事業の判定は a 評価であった。一部、自然災害の影響で事業が中断しているものの、概ね問題なく実施できており、今後は文化財の維持管理等についても検討していく必要がある。

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-1	地域資源の保全及び産業と連携した活用

<施策の達成状況>

施策の構成	3-1-3	宇陀市産物の利用促進	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
145	宇陀市産木材利用促進事業	農林課	宇陀市産木材利用促進件数	20	20	a	目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果が現れている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
146	県産材生産促進事業	農林課	年間木材運搬量(m ³)	2,000	1,648	a	県から割り当てられた補助額の範囲内での執行となり、補助額が要望額より少なかったため、目標値より下回った。	目標が達成できるよう、今後も継続して補助額の増額要望を行っていく。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

各事業の判定は a 判定で、昨年度と比較すると評価は横ばいであった。宇陀市産木材の利用促進事業では、目標値を達成しており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。今後も引き続き制度のPRや支援対策とともに実施していく。

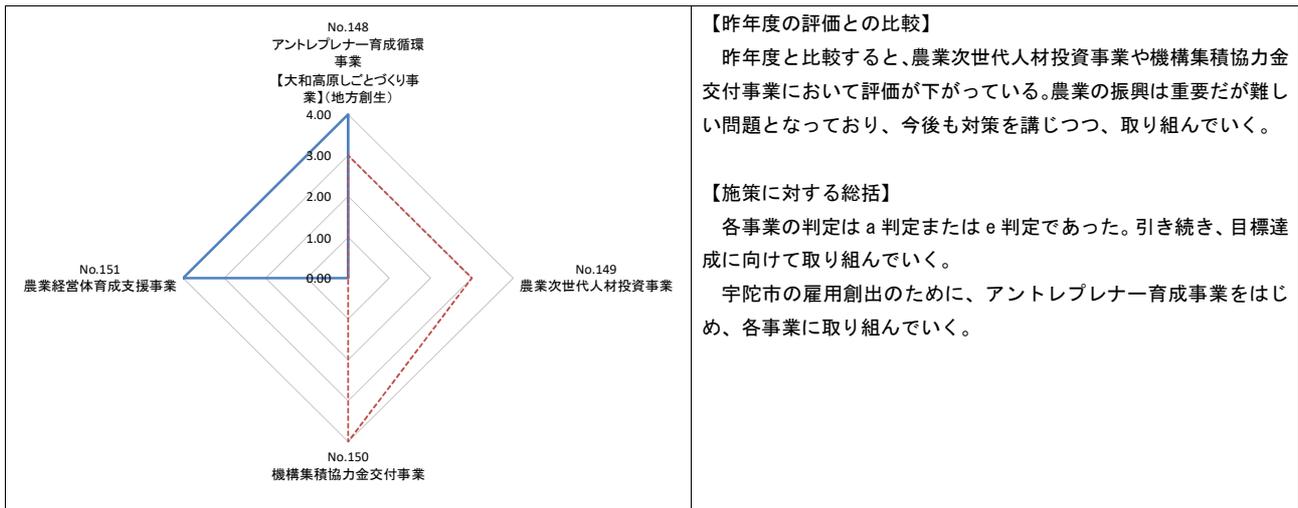
目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-2	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-2-1	雇用の創出	C
-------	-------	-------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
147	育児をしながら就業できる環境づくり	こども未来課	事業稼働	調査研究	—	—		
148	アントレプレナー育成循環事業【大和高原しごとづくり事業】(地方創生)	企画課	起業家人数	8	8	a	2019年度も(一社)ネクストコモンズラボと連携し、募集活動を行い、3名の起業家(宿・パン・食育メディア)を新たに採用した。民間とともに、市内での起業に向けて育成支援している。	2019年度で事業から3年が経ち、順次卒業していく隊員もいることから、地域の産業を担う次世代の人材の確保や育成を図っていく。
149	農業次世代人材投資事業	農林課	新規就農者数	4	0	e	目標は未達成であり、制度のPRや支援対策を継続していく。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
150	機構集積協力金交付事業	農林課	年間申請農地面積(ha)	3	0	e	目標は未達成であり、制度のPRや支援対策を継続していく。	農家の方がこのようにやってほしいという協力を得て出来るものであるが、今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
151	農業経営体育成支援事業	農林課	年間申請経営体数	1	1	a	目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。	今後も、農業経営体から経営規模拡大の申請があれば補助金の交付を行う。
a	テレワーク及びサテライトオフィス需要調査委託料	産業企画課	テレワーク及びサテライトオフィス需要調査を委託する	調査研究	—	—	テレワーク及びサテライトオフィスの調査結果が具体的に把握できた。	コロナ時代におけるテレワーク及びサテライトオフィスの環境整備のため、国、県の補助制度の活用や空き店舗改修補助金等の活用が必要。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >



目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-2	地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成

<施策の達成状況>

施策の構成	3-2-2	イノベーションの創出	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
152	産官学金連携	企画課	産官学金連携数	2	2	a	奈良県立大学のフィールドワーク学習の受入れを実施した。また、新規取組として、立命館大学の地域調査研究の受入れも実施した。	大学のみならず、企業及び金融機関との連携を推進し、状況に応じ、連携協定の締結も模索する。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と同様に a 評価であり、問題なく事業を実施している。

今後も多様な主体との連携の輪を広げながら、引き続き事業を実施していく。

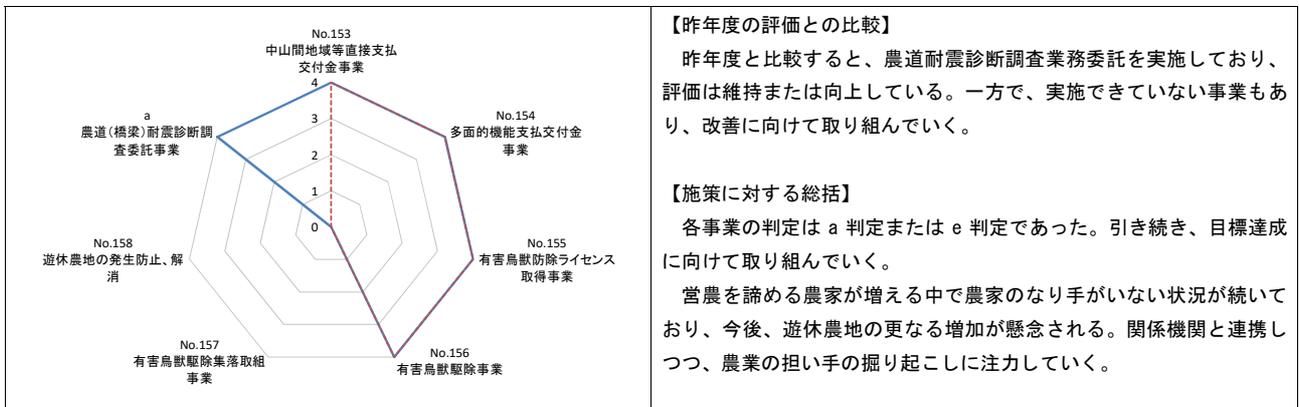
目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-3-1	農業生産基盤の整備と農地の保全	B
-------	-------	-----------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
153	中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	中山間地域等直接支払交付金集落数	32	32	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が、継続的に行われるよう支援を行う。
154	多面的機能支払交付金事業	農林課	年間申請組織数	27	27	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定組織の地域共同による農地や、農業用水等の資源の保全管理活動等が行われるよう支援を行う。
155	有害鳥獣防除ライセンス取得事業	農林課	有害鳥獣防除ライセンス取得者数	120	100	a	ほぼ目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
156	有害鳥獣駆除事業	農林課	有害鳥獣駆除数	955	1,118	a	目標値を大きく上回っており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
157	有害鳥獣駆除集落取組事業	農林課	有害鳥獣駆除取組集落数	5	0	e	自治会からの申請により補助金を交付するため、今年度においては自治会から事業に伴う申請がなかった。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
158	遊休農地の発生防止、解消	農林課	遊休農地の発生防止、解消面積(ha)	1	0	e	遊休農地の増加が遊休農地の解消を上回ったため、達成できなかった。	中間管理機構と連携し担手の掘り起こしが必要である。
a	農道(橋梁)耐震診断調査委託事業	農林課	国の補助制度により調査を実施するため、割り当てられた事業費、及び調査箇所数で実施する	2	2	a	能動向測線大石橋と農道ナルミ線鳴海大橋の橋梁の調査を実施した。	現状では、耐震化対策の必要は無し。今後、経過観察を行っていく。
—	有害鳥獣防除施設設置事業	農林課	—	—	実施	—	今年度においても、個人が設置する防護柵に補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >



※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

<施策の達成状況>

施策の構成	3-3-2	農林業経営・生産・流通体制の強化	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
159	薬草栽培調査研究事業	産業企画課	薬草栽培調査研究品目	2品目 試験栽培 セネガ・アマチャ	2品目 (種0.5キロ確保)	b	2品目は確保できたが、種は0.5キロしか確保できなかった。セネガの視察をおこない、試験栽培には役立った。アマチャについては、研修会を開催した。	セネガの種の確保が課題となっている。
—	各直売所連携事業	農林課	—	—	未実施	—	直売所の運営や販売拡大については、現在指定管理を受けた団体が行っているため、特に連携事業は実施していない。	今後も、直売所の運営や販売拡大については、指定管理を受けた団体で行い、連携事業は考えていない。
—	美しい森林づくり基盤整備事業	農林課	—	—	実施	—	個人や森林組合が行う間伐に補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度よりも評価が下がっており、事業の判定はb判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。
薬草の安定的な生産、流通体制を構築するため、セネガの種確保等、課題に取り組んでいく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-3-3	付加価値の高い農産物づくりの推進	B
-------	-------	------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
160	水田活用経営所得安定対策交付金事業	農林課	水田活用経営所得安定対策交付金面積(a)	2,000	950	c	水田の生産調整を行い、大豆・小豆の土地利用型作物を生産する農家が少なかったため、目標値を下回った。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
161	環境保全型農業直接支払交付金事業	農林課	環境保全型農業直接支払交付対象者	13	11	a	ほぼ目標値に達成しており、制度のPRや支援対策の効果があらわれている。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
162	野菜の機能性評価分析支援補助事業	産業企画課	年間機能性取得品目	2	2	a	2件取得した。順調に推移している。	機能性食品の認知度を上げる必要がある。
163	機能性農産物生産支援事業	産業企画課	機能性食品技術の周知	調査研究	—	—		薬草協議会と連携が必要である。機能性食品の認知度を上げる。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p style="text-align: center;">No.160 水田活用経営所得安定 対策交付金事業</p> <p style="text-align: center;">No.162 野菜の機能性評価分析 支援補助事業</p> <p style="text-align: center;">No.161 環境保全型農業直接支 払交付金事業</p>	<p>【昨年度の評価との比較】</p> <p>昨年度と比較すると、今年度の評価は改善した。今後も引き続き事業を実施していく。</p> <p>【施策に対する総括】</p> <p>各事業の判定は a 判定または c 判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。</p> <p>各事業においては機能性食品の認知度向上が重要となることから、機能性食品の認知度向上のための啓発活動等とともに取り組んでいく。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-3	基幹産業である農林業の再生・活性化

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-3-4	森林の保全と多面的利用の促進	B
-------	-------	----------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
164	森林環境税施業放置林整備事業	農林課	森林環境税施業放置林整備(ha)	100	78	b	県から割り当てられた補助額の範囲内での執行となり、補助額が要望額より少なかったため、目標値を下回った。	目標が達成できるよう、今後も継続して補助額の増額要望を行う。
165	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設	公営住宅課	宇陀市産木材を活用した市営住宅等の建設戸数	—	—	—	木造公営住宅の取組み事例を参考に視察した。(名張市・十津川村・川上村)	木造住宅の建替えは「公営住宅法に基づく公営住宅」若しくは「市単独住宅」にするのか否かや宇陀市産木材の供給体制、単価、発注時、製品納入までの調整、宇陀市産木材で有ることの証明方法等の検討が必要である。木造住宅は、建築コスト、耐久性、維持管理面において、RC造より劣る。
166	獣肉利活用施設設置事業	農林課	獣肉利活用施設設置	—	—	—		ジビエ活用プロジェクトで獣肉利活用施設設置に向けて、地形・用地の測量、用地買収、造成工事、建築工事が必要である。
—	森林整備地域活動支援事業	農林課	—	—	実施	—	森林所有者に森林の有する多面的機能が確保されるよう補助金を交付しており、事業制度が定着している。	今後も今までと同様に、制度のPRや支援対策を行う。
—	森林環境譲与税推進事業	農林課	—	—	実施	—	森林が持つ公益的機能などを広く啓発するため、森林整備の重要性について、森林モデルとしてPRを行う里山整備事業の基本設計を行うとともに、宇陀市産木材利用の促進のための木材製品の提供を行った。	今後は、適正な森林施業の補助を行うとともに森林整備の重要性についての啓発を行う事業を展開する。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p>【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】</p> <p>事業の判定はb判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。</p> <p>今後は目標達成に向け、奈良県と必要な協議を実施していく。</p>

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-4-1	商店街の活性化支援	A
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
167	榛原駅前整備事業	まちづくり推進課	進捗率	55.0%	55.0%	a	具体的な計画には至っていない。	計画内容を見直し駅前の賑わいや交流機能を強化する。
168	ウッピー商品券発行事業	産業企画課	発行割合	100.0%	100.0%	a	目標どおり発行できた。	現状の取組みを継続していく。
169	宇陀商工会支援事業	産業企画課	年間新規商工会員数	10	7	b	未達成の新規会員については、経営相談などの商工会活動をさらに魅力あるものとする必要がある。	経営相談などの商工会活動をさらに魅力あるものとする必要がある。また事業者に利益が還元されるものに組み立てる必要がある。
170	プレミアム商品券発行事業	産業企画課	発行割合	100.0%	100.0%	a	目標どおり発行できた。	現状の取組みを継続していく。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

	<p>【昨年度の評価との比較】 昨年度と比較すると、評価は横ばいまたは向上している。今後も引き続き事業を実施していく。</p> <p>【施策に対する総括】 各事業の判定は a 判定または b 判定であった。 今後も商工業の再生・活性化に向けて商工会等とも連携しながら、現在の取組みを継続していく。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

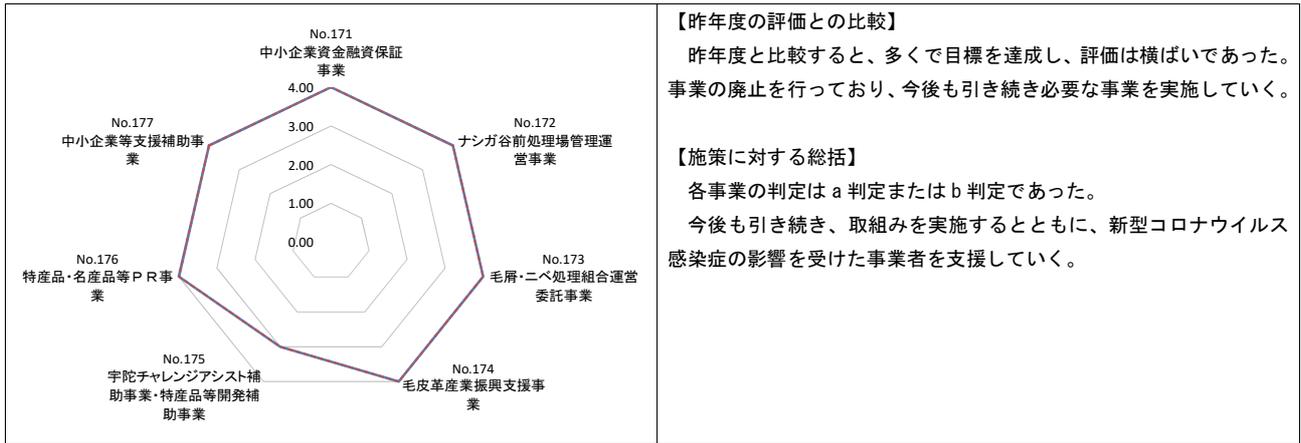
目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-4-2	地元事業所活動の促進・支援	B
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
171	中小企業資金融資保証事業	産業企画課	利用件数	30	38	a	達成できた。	現状の取組みを継続していく。
172	ナンガ谷前処理場管理運営事業	商工観光課	毛皮革関連イベント入場者数	1,600	1,544	a	ほぼ目標を達成できた。経済産業省事業を獲得した。	現状の取組みを継続していく。
173	毛屑・ニベ処理組合運営委託事業	商工観光課	毛皮革関連イベント入場者数	1,600	1,544	a	ほぼ目標を達成できた。経済産業省事業を獲得した。	現状の取組みを継続していく。
174	毛皮革産業振興支援事業	商工観光課	毛皮革関連イベント入場者数	1,600	1,544	a	ほぼ目標は達成できた。経済産業省事業の獲得及び獲得強化のPRによる。	現状の取組みを継続していく。
175	うだチャレンジアシスト補助事業・特産品等開発補助事業	産業企画課	うだチャレンジアシスト補助事業・特産品等開発補助事業の企業数	6	4	b	販路拡大事業、特産品開発事業の成果があった。	新たな特産品等の開発により、市内事業者の所得向上を図っていききたい。コロナ時代に沿った緊急支援の補助金に対応していく。
176	特産品・名産品等PR事業	産業企画課	延べ特産品・名産品目数	80	75	a	新たに特産品1件、名産品6件の認定ができた。	特産品、名産品の数が増えることにより、市内事業者の所得向上を図っていききたい。コロナ時代に沿った補助金に対応でブランド化を図る。
177	中小企業等支援補助事業	産業企画課	中小企業等支援補助件数	5	達成できた	a	13件の支援補助を行った。	支援補助により生産性の向上を図っていききたい。コロナ時代に沿った再起支援の補助金に対応していく。
178	商品企画支援事業	産業企画課	全国的知名度の商品開発数	予算に達するまで ⇒1	達成できなかった。	e	商品企画支援の周知が徹底できていなかった。全国的知名度を誇る商品開発を引き続き目指したい。	産業支援ポータルサイト等により、制度の周知を徹底し、より多くの方に見ていただき、活用を促していききたい。
179	中小企業等施策支援事業	産業企画課	中小企業等支援補助事業に応募があるものに関して事業内容を精査し、支援補助を行う件数	3	—	—	中小企業ポータルサイトを構築し、完成した。	中小企業ポータルサイトを利用していただけるよう市内事業者への周知を図り、利用率を上げて行きたいと考える。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>



※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

【昨年度の評価との比較】
 昨年度と比較すると、多くで目標を達成し、評価は横ばいであった。事業の廃止を行っており、今後も引き続き必要な事業を実施していく。

【施策に対する総括】
 各事業の判定はa判定またはb判定であった。
 今後も引き続き、取組みを実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援していく。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-4	商工業の再生・活性化

<施策の達成状況>

施策の構成	3-4-3	新たな産業の展開	A
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
180	企業立地促進のための優遇制度	産業企画課	企業立地促進のための優遇制度を受ける企業数	—	—	—		サテライトオフィスを含む施策を推進していく。コロナ時代に沿った対策を進める。
181	創業支援助成事業	産業企画課	延べ創業支援助成件数	4	4	a	4件の事業を支援できた。	創業支援に係る施策を周知して支援の助成件数を増やしていきたい。
182	地方創生総合事業「薬草を活用したまちづくり事業」	産業企画課	薬の買取り(t)	2	1.5	b	全国薬草シンポジウムも行い、薬草のまちとして推進できた。	生産者の所得を向上していく必要がある。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】
 薬草を活用したまちづくり事業において、評価が下がっている。
 各事業の判定はa判定またはb判定であった。
 今後は、薬草生産者の所得向上に向けた取組みとの連携やサテライトオフィス等のコロナ時代のニューノーマルにあった働き方の推進等を通じて、商工業の再生・活性化を図る。

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-5-1	観光基盤の維持・整備	B
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
183	観光案内板等整備事業	商工観光課	緊急度の高いものから順次進める年間件数	5	7	a	目標は達成できた。予算を確保し緊急度の高いものから順次進めていく。	整備必要数に対して整備数が少ないため、予算確保に努めていく。
184	室生口大野駅「おもてなしステーション」事業「地方創生」	企画課	訪問者数	18,700	20,439	a	目標は達成できた。市外の人や外国人がもっと入りやすい工夫が必要である。	引き続き、市外の人や外国人にも訪れてもらえるようPRを含め、創意工夫していく。
a	美榛苑検討準備事業	産業企画課	美榛苑環境整備、管理運営の適正化プランを策定する	策定	未実施	e	作業準備会で検討を重ねたが、当初計画の専門家会議等を作成し、検討を重ねる事は、行わなかった。	新しい旅行スタイルの在り方を調査し、周遊・滞在型観光事業計画を策定する。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p> No.183 観光案内板等整備事業 4.00 3.00 2.00 1.00 0.00 No.a 美榛苑検討準備事業 No.184 室生口大野駅「おもてなしステーション」事業「地方創生」 </p>	<p>【昨年度の評価との比較】</p> <p>昨年度と比較すると、いずれも変化はなかった。また、美榛苑検討準備事業は、今年度も実施することができなかった。</p> <p>【施策に対する総括】</p> <p>各事業の判定は a 判定および e 判定であった。</p> <p>宇陀市内における観光基盤の整備に向けて、観光案内板の確実な整備や今後の旅行スタイルのあり方について検討を進めていく。</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-5-2	地域資源を活かした観光・交流の創出	B
-------	-------	-------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
185	記紀万葉推進事業	商工観光課	関連イベント参加者数	1,600	500	d	よりコアなファンのイベントを行った。記紀万葉に興味を持つ人の誘客にシフトしている。	日本遺産登録の室生寺やその他文化財を活用した観光を行う。
186	宇陀四季彩推進事業	商工観光課	市内観光客数	1,450,000	1,353,483	a	桜の開花が早かったことや週末の天候不順による減少があり、目標は未達成となった。また1月からの新型コロナウイルス感染症のため、観光客が減少した。	新型コロナウイルス感染症対策のため観光業界は大きなダメージを受けた。ウイズコロナ時代の観光事業を模索しながら展開を考えていく。
187	登山道・ハイキングルート案内看板等整備事業	商工観光課	スポーツツーリズム関連イベント参加人数	6,000	7,034	a	達成できた。新たなスポーツ全国大会の主催誘致を行った。	現状の取組みを、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して行う。
a	地域経済循環創造事業補助金(奈良カエデの郷ひらら)	商工観光課	外国人観光客宿泊者数の増加を図る	500	677	a	11月に完成したゲストハウスを使い、新しく、宿泊をしながらひららや周辺観光地を巡るツアーを造成する事ができた。	現状の取組みを、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して行う。
—	保養センター事業(企業会計)	観光課	—	—	実施	—	アスク・ゲートによる指定管理に変更した。	観光ビジョンやスポーツツーリズムを通して美榛苑の位置づけや存在価値を検証する。
—	保養センター美榛苑施設改修事業	観光課	—	—		—	アスク・ゲートによる指定管理に変更した。	観光ビジョンやスポーツツーリズムを通して美榛苑の位置づけや存在価値を検証する。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

【昨年度の評価との比較】

昨年度と比較すると、地域経済循環創造事業補助金で評価が大きく上がっている。新型コロナウイルス感染症への対策等の課題も山積しているが必要な対策を講じ、今後も事業を実施していく。

【施策に対する総括】

各事業の判定は a 判定または d 判定であった。

新型コロナウイルス感染症の影響で思うように実績を上げることができなかった事業もあり、今後は感染予防対策を講じながら事業を展開していく。また、コロナ時代のニューノーマルにおける観光のあり方についても検討を進める。

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	3	活力あるまち
施策の方向性	3-5	観光戦略の推進

< 施策の達成状況 >

施策の構成	3-5-3	観光誘客の活性化	A
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
188	大和高原(東吉野)観光振興協議会負担金	商工観光課	市内観光客数	1,450,000	1,353,483	a	広域エリアの観光誘致に寄与している。	大和高原野菜の販売によるブランディングや広域エリアによる情報発信をさらに進め、大和高原地域をブランド化していく取り組みを継続する。
189	団体旅行誘致促進事業	商工観光課	催行人数	9,000	3,825	c	目標は達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、魅力的なメニューの造成を行う。	現状の取り組みを、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して行う。
190	広域連携観光事業	商工観光課	インバウンド観光客数	2,000	2,000	a	宇陀市に訪れる外国人は徐々に増えており、目標は達成できた。	現状の取り組みを継続して行う。外国人に宇陀市の魅力をアピールできる情報発信に取り組む必要がある。
a	飛鳥ニューツーリズム(広域観光連携事業)負担金	商工観光課	新規の民泊宿泊者数の増加を図る	600	714	a	全国的に先進的に活躍する団体と協働し、宇陀市内での民泊や農泊の推進を行う。	新型コロナウイルス感染症対策のため民泊事業も大きなダメージを受けた。ウイズコロナ時代の観光事業を模索しながら展開を考えていく。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p> No.188 大和高原(東吉野)観光振興協議会負担金 No.189 団体旅行誘致促進事業 No.190 広域連携観光事業 a 飛鳥ニューツーリズム(広域観光連携事業)負担金 </p>	<p>【昨年度の評価との比較】 昨年度と比較すると、飛鳥ニューツーリズム負担金で評価が大きく上がっている。一方で、団体旅行誘致促進事業においては新型コロナウイルス感染症の影響もあり、評価が下がった。</p> <p>【施策に対する総括】 各事業の判定は a 判定または c 判定であった。 新型コロナウイルス感染症の影響で思うように実績を上げることができなかった事業もあり、今後は感染予防対策を講じながら事業を展開していく。また、大和高原地域のブランド化の推進や外国人への魅力の発信等にも取り組んでいく。</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切に共生のまちづくりの実現

< 施策の達成状況 >

施策の構成	4-1-1	人権尊重の社会づくり	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
191	各種人権集会、研修会の開催	人権推進課	参加者	600	624	a	人権協等関係団体への周知と依頼により達成できた。	市民が積極的に参加したくなる仕組みや働きかけ方を工夫しなければならない。
192	人権相談の充実	人権推進課	相談体制の充実	相談体制の充実	充実できた	—	人権擁護委員相互の調整により、毎月開設が行えた。	市民への周知を工夫し、相談窓口の認知度を進めなければならない。
193	DV相談事業	人権推進課	月実施回数	1	1	a	毎月の開設が行えた。	市民への周知を工夫し、相談窓口の認知度を進めなければならない。
194	菟田野人権交流センター大規模改修事業	菟田野人権交流センター	進捗率	—	—	—	2019年度において耐震・大規模改修の設計業務を行った。	2020年度において耐震・大規模改修を完了し、2021年4月より稼働する。工期はR3.3.19まで
195	菟田野人権交流センター屋内運動場解体事業	菟田野人権交流センター	進捗率	100.0%	100.0%	a	2019年度において屋内運動場の解体を完了した。	

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

	<p>【昨年度の評価との比較】</p> <p>昨年度と比較すると、評価は横ばいまたは向上している。</p> <p>【施策に対する総括】</p> <p>各事業の判定は a 判定であった。</p> <p>一定の成果がでており、今後も人権尊重の社会づくりに向け、周知活動等を展開していく。また、周知を通じて、人権相談窓口に関する市民の認知度向上にも取り組んでいく。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切にする共生のまちづくりの実現

<施策の達成状況>

施策の構成	4-1-2	男女共同参画の推進	C
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
196	男女共同参画計画策定事業(第3次)	人権推進課	進捗率	—	—	—	—	—
197	政策形成・意思形成の場への女性の参画推進	人権推進課	政策形成・意思形成の場への女性の参画割合	30.0%	12.2%	C	市職員の管理職(一般行政職)に占める女性の割合は、依然低い。	男女共同参画計画に基づき、行政から意識改革を進め、積極的に改善を図る。
—	市女性の会支援事業	生涯学習課	—	—	実施	—	女性ならではの視点で、住みよい地域づくりの担い手として、男女共同参画・ボランティア活動等を行った。	男女共同参画社会及び地域づくりのためには、今後も支援が必要である。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と比較すると、評価は上がったものの、c判定であった。目標達成に向けて、行政から意識改革に取り組んでいく。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-1	人権を大切にする共生のまちづくりの実現

<施策の達成状況>

施策の構成	4-1-3	家庭と仕事・地域活動のバランスがとれた生活への支援	A
-------	-------	---------------------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
198	ワーク・ライフ・バランスの推進	人権推進課	託児所設置割合	100.0%	100.0%	a	研修会など市民を対象とする行事で、託児所が必要な場合は設置している。	啓発の場には、託児所開設を必須としており、今後も継続して実施する。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と同様に、a判定であった。
啓発活動においては研修会にあわせて託児所を開設しており、喜ばれている。
今後も市民のニーズを踏まえつつ、啓発活動を展開していく。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

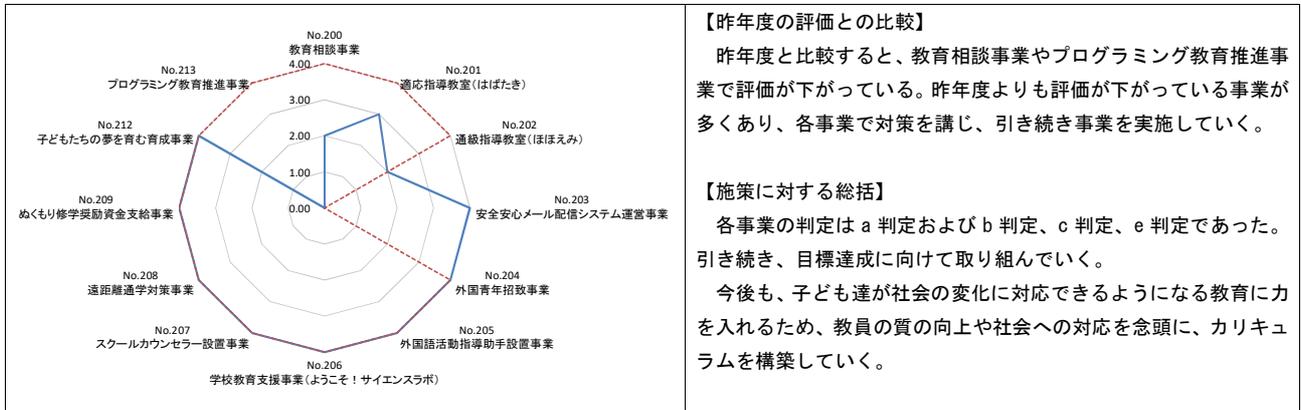
< 施策の達成状況 >

施策の構成	4-2-1	学校教育内容の充実	B
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
199	教育センター事業	教育総務課	教職員の資質向上	教職員の資質向上	資質向上を図った	—	幼稚園・保育所・こども園・小学校・中学校の教職員を対象に、教育センター研修として、年14回実施。延べ281人が参加し、資質向上に努めた。	令和2年度は、令和元年度とほぼ同じ規模での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、宇陀市ならではの重点的内容に絞って実施した。
200	教育相談事業	教育総務課	週の開設日数	2	1	c	週1回(月曜日)の開設を行った。2名の臨床心理士が相談業務にあたった。 R1実績 133件 322回	適応指導教室(はばたき)とリンクさせて、常設する。
201	適応指導教室(はばたき)	教育総務課	週の開設日数	3	2	b	週2回の開設を行った。令和元年度は、はばたきに7名の生徒が通われた。	現在、学習支援は行えておらず、学力保障が課題である。また、開設日数を増加させたい。
202	通級指導教室(ほほえみ)	教育総務課	通級指導教室開設数	2	1	c	平成23年度から開設している通級指導教室を継続して、運営することができた。令和元年度入級者は33人	市内の通級による指導が必要な児童生徒が、より指導を受けやすいように、訪問通級を実施できるようにしなければならない。巡回指導がよりスムーズに指導できるように指導員を増員して運営する。
203	安全安心メール配信システム運営事業	教育総務課	義務教育就学時保護者の加入率	100.0%	99.2%	a	毎年、安全安心メール配信システムに登録しなくてもいいように、登録の仕方を検討し改善し、登録の依頼を積極的に進めた結果、加入率99.2%となった。	引き続き、未加入者への登録依頼をする。
204	外国青年招致事業	教育総務課	外国人講師人数	2	2	a	2名を任用し、市内の中学校にALTとして派遣した。	中学校における、英語教育を推進していく。
205	外国語活動指導助手設置事業	教育総務課	配置人数	2	2	a	市内の幼稚園・保育所・こども園・小学校を2名で巡回した。	小学校で英語が教科化されたこともあり、事業継続の必要性があると考えられる。
206	学校教育支援事業(ようこそ！サイエンスラボ)	教育総務課	実施回数	3	5	a	JAXA学校教育支援事業として、5校園(3小、2幼)で実施した。	専門家による授業を受ける経験をすることにより、子どもたちの科学に対する興味関心を高める。
207	スクールカウンセラー設置事業	教育総務課	巡回人数	1	1	a	スクールカウンセラー1名を任用し、市内の小学校を中心に巡回し、カウンセリング等を実施した。学校にとって、不可欠なものとなっている。	相談件数が増え、学校現場からは時間増の要望が出ている。現在の週3日の任用では、時間的に厳しくなってきた。中学校の家庭環境に悩みを持っている生徒にも対応できるようにスクールソーシャルワーカーの設置を検討する。
208	遠距離通学対策事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合	100.0%	100.0%	a	要件を満たす申請者には100%支給できた。 支給者 31人	継続した事業の実施を行う。
209	ぬくもり修学奨励資金支給事業	教育総務課	要件を満たす申請者に対する支給割合	100.0%	100.0%	a	要件を満たす申請者には100%支給できた。 支給者 高校等6人、大学等3人	継続した事業の実施を行う。
210	学力向上推進事業	教育総務課	全国学力学習状況調査において全国平均以上	全国学力学習状況調査において全国平均以上	達成できていない	—	小6においては、全国を国語5ポイント、算数2ポイント程度下回る。中学校においては、国語で1ポイント数学で2ポイント程度下回っている。中学校卒業にかけて全国平均に迫る傾向は続いている。小学校からの底上げ、家庭学習習慣の定着が課題と考える。	中学校になるとほぼ全国平均に近づいていることから、小学校からの取組が実を結んでいると考える。小中学校が連携して、学力と家庭で自ら学びをすすめる習慣の定着を図っていく必要がある。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
211	学力・学習状況調査	教育総務課	小4・小5・中2で実施	小4・小5・中2で実施	小5・中1で実施できた	—	小5・中1で市独自の学力・学習状況調査を実施できた。	今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う休業期間のため実施しなかったが、今後も継続して取り組んでいく必要がある。宇陀市独自では小5・中1に絞って実施する。継続したデータの収集・分析が必要となる。
212	子どもたちの夢を育む育成事業	教育総務課	年開催回数	1	1	a	年1回、開催した。参加者数400人。(3・4・5歳児と保育者)	従来、幼児を対象とした事業を実施してきたが、感性、想像力を育み育成する事業として対象を中学生まで広げ実施していく。
213	プログラミング教育推進事業	教育総務課	実施校数 小学校 & 中学校	6 & 1	6 & 0	e	すべての小学校においては、各教科等の学習の中でプログラミング教育を実施した。	すべての小学校において、プログラミング教育の充実を図るとともに、すべての中学校においても、「情報活用力」を推進する取組を行う。

＜昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括＞



目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-2	子どもたちの教育環境の充実

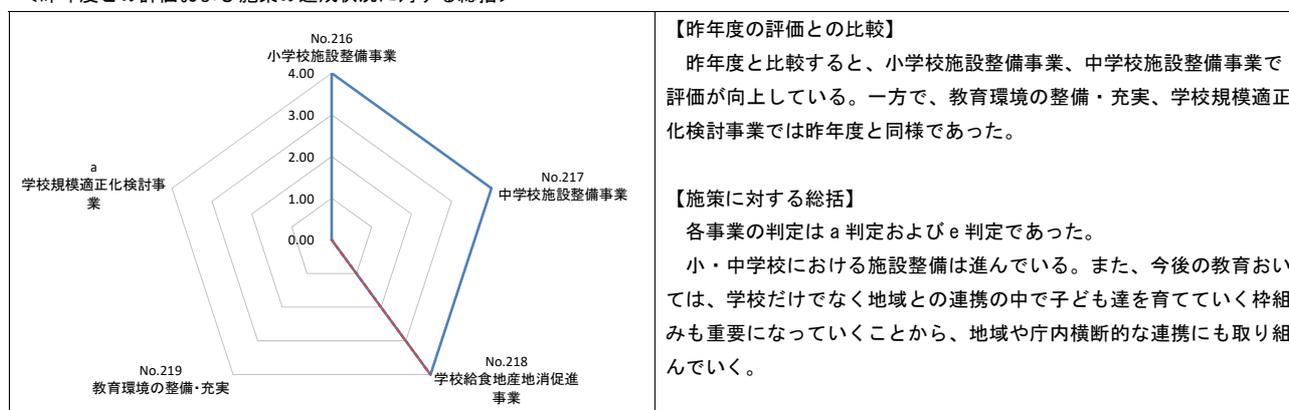
＜施策の達成状況＞

施策の構成	4-2-2	学校の教育環境の充実	C
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
214	榛原西小学校大規模改修事業	教育総務課	進捗率	—	100.0%	—	児童用トイレの改修は終了した。	H30に完了済。
215	榛原東小学校大規模改修事業	教育総務課	進捗率	—	100.0%	—	渡廊下の耐震化は終了した。	H30に完了済。
216	小学校施設整備事業	教育総務課	空調設備の設置数	6	6	a	空調設置工事は完了した。	R1に完了済。
217	中学校施設整備事業	教育総務課	空調設備の設置数	4	6	a	空調設置工事は完了した。	R1に完了済。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
218	学校給食地産地消促進事業	学校給食センター	学校給食地産地消割合	35.0%	31.5%	a	2018年度に目標値を20%から35%に変更した。2019年度については作物の生育不良と新型コロナウイルス感染症による給食停止により、目標値までは届かなかった。	地産地消率については、限界に近づいているようで、今後は生産者の方々の情報交換や献立の検討など工夫が必須である。作況は、天候等の外的要因に影響される。
219	教育環境の整備・充実	学校給食センター	建設	設計	未設計	e	昨年11月に「基本計画資料作成業務」を委託し作業を進め、第1候補地の選定を行い2月に第1回地元説明会を行ったが、新型コロナウイルス感染症によりその後地元説明会は延期した。	第2回地元説明会を開催し建設予定地の決定及び概要を決定する。
a	学校規模適正化検討事業	教育総務課	答申の作成	中間報告の実施	中間報告未実施	e	適正な学校規模を検討するための資料として、保護者及び教職員を対象としたアンケート調査を実施し、中間報告(案)は作成したものの、新型コロナウイルス感染症拡大のため、検討委員会を開催することができなかった。	新型コロナウイルス感染症が収束し次第、検討委員会で中間報告をまとめ、周知を図るとともに、地域住民の意見も踏まえて答申の作成にかかると。
a	学校図書館・図書館システム更新事業	中央図書館	2019年度に学校図書館・図書館システムを連携することにより、利便性を図る	更新完了	更新完了	—	図書館システムの更新により、学校図書館システムから市立図書館の蔵書を検索・予約等の連携が可能となり、児童生徒の読書機会の充実及び市立図書館の利用促進が図れた。	2019年度に更新を完了した。
a	配送車購入費	学校給食センター	配送車を購入	購入	購入	—	配送車の購入により、安定した配送業務が行えた。	—
—	スクールバス購入事業	教育総務課	—	—	実施	—	大宇陀地区の幼児バス2台を購入した。(平成15年3月購入のバス2台を買い替え)	今後も計画的に買い替えが必要である。老朽化したり走行距離が長い車両から順次更新し、児童等の安全な通学通園を図る。
—	スクールバス運行事業	教育総務課	—	—	実施	—	市内の幼稚園、こども園、小学校、中学校のスクールバスを運行した。	児童数は減少しているが、効率的かつ安全なルートで通学支援等を行う。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>



【昨年度の評価との比較】

昨年度と比較すると、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業で評価が向上している。一方で、教育環境の整備・充実、学校規模適正化検討事業では昨年度と同様であった。

【施策に対する総括】

各事業の判定はa判定およびe判定であった。

小・中学校における施設整備は進んでいる。また、今後の教育においては、学校だけでなく地域との連携の中で子ども達を育てていく枠組みも重要になっていくことから、地域や庁内横断的な連携にも取り組んでいく。

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

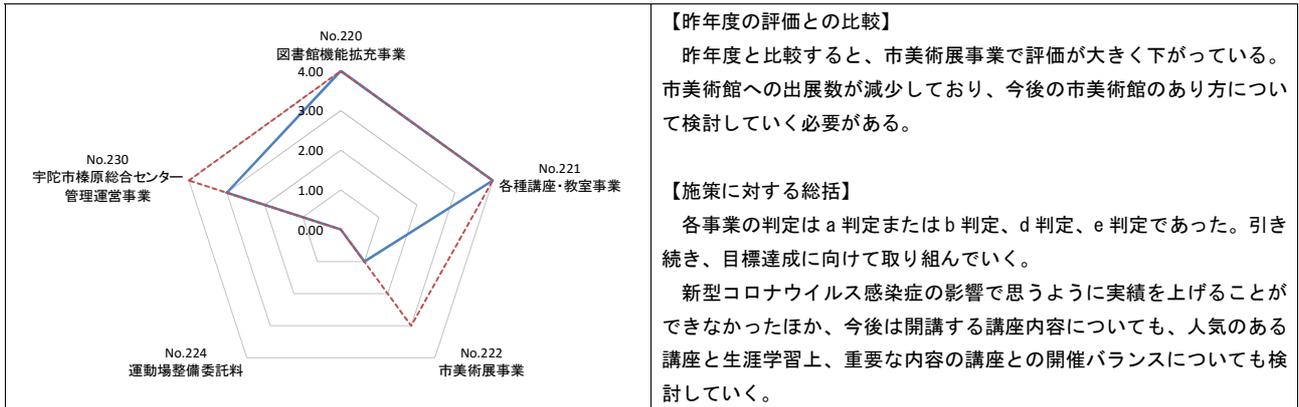
目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

< 施策の達成状況 >

施策の構成	4-3-1	生涯学習環境の充実	C
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
220	図書館機能拡充事業	中央図書館	年間貸出冊数	134,000	116,912	a	2019年度は、9月に図書館システムの更新、また翌年3月は、コロナウイルス感染症対策による休館のため、図書の貸出冊数が減となった。	少子化に伴う子どもたちの絶対数の減少及び現利用者の高齢化に伴う読書量の減少により、今後右肩上がりの推移を期待することは難しい。新規利用者の獲得が必要である。
221	各種講座・教室事業	中央公民館	年間受講参加人数	1,800	1,488	a	3月開催分の講座が新型コロナウイルス感染防止対策のため、講座を中止したことが目標数値を下回る要因の一つであるが、募集を行ったが定員を大きく下回ったため、中止にした講座もあった。	人数を重視した目標値は、達成するために安易に世間のトレンドとなっているような講座を並べてしまいがちとなる。「多様な学び」を社会教育として推進して行くには地域の「必要課題」もきっちりと抑えながら、バランスの取れた講座を展開し、様々な方に興味を持っていただけるような講座を検討する。一方で受講者の年齢層は高齢者に偏りがちである。今後SNS等PRの方法等を検討し、幅広い年齢層の開拓を目指す。
222	市美術展事業	生涯学習課	出展数 & 鑑賞人数	130 & 1,100	43 & 753	d	開催場所を「カエデの郷ひらら」の木造旧校舎を借り開催した。県美術展覧会へ出展する方が増加し、出展数が減少傾向である。	公民館事業・文化会館活動自主グループの作品の展示を行い、来場者の増加図ったが、達成できず市美術展のあり方を検討する必要がある。
223	大宇陀ふれあい交流ドーム屋根修繕事業	生涯学習課	進捗率	—	—	—	委託業者に現場確認を依頼した結果、コーキング劣化に伴う雨漏りであったため、コーキング打替え処理を行った。	コーキングの対応年数は、12～13年であるため、計画的に補修する必要がある。
224	運動場整備委託料	生涯学習課	運動場整備進捗率	100.0%	0.0%	e	緊急に対応する事案により、当初の計画を変更せざるを得ず、繰越明許費となった。	簡易な整備ではなく、今後、大規模改修が必要になる。
225	文化会館長寿命化事業	生涯学習課	文化会館長寿命化進捗率	—	一部修繕	—	テナント部分のエアコンが老朽化により、動作不能となったため、改善を行った。	経年劣化の部分を計画的に更新する必要がある。
226	社会体育施設長寿命化計画事業	生涯学習課	進捗率	2次評価	アンケート調査完了	—	市民アンケート調査・施設利用者アンケート調査を実施及び2施設追加の現状評価を実施し、個別施設計画策定の資料として取りまとめた。	収集した資料を基に、スポーツ施設等の個別施設計画を策定するため、策定委員会で協議していただき、各施設の方向性を決定する。
227	室生振興センター改修事業	企画課	進捗率	—	—	—	—	公共施設等総合管理計画の個別計画に基づき、進めて行く。
228	屋山山村広場屋根修繕事業	企画課	進捗率	—	—	—	屋根修繕は完了した。	引き続き維持管理を行っていく。
229	あさぎりホール修繕事業	企画課	進捗率	—	—	—	円形ホール座席修繕は完了した。	引き続き維持管理を行っていく。
230	宇陀市榛原総合センター管理運営事業	企画課	利用者人数	28,000	21,627	b	新型コロナウイルスの影響により、3月の利用人数が減少した。	今後は市外利用者を取り組めるよう工夫する。
—	市文化協会補助事業	生涯学習課	—	—	実施	—	芸能発表会により、市の文化創造と振興を図り、市文化協会に加盟の団体により、子ども向けの教室行い、文化・芸術に親しむ機会を設けた。	相互の交流を深め、市民の文化の向上と振興のため、今後も支援が必要である。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>



※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

【昨年度の評価との比較】

昨年度と比較すると、市美術展事業で評価が大きく下がっている。市美術館への出展数が減少しており、今後の市美術館のあり方について検討していく必要がある。

【施策に対する総括】

各事業の判定はa判定またはb判定、d判定、e判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。

新型コロナウイルス感染症の影響で思うように実績を上げることができなかったほか、今後は開講する講座内容についても、人気のある講座と生涯学習上、重要な内容の講座との開催バランスについても検討していく。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-3	多様な学びの場の整備・充実

<施策の達成状況>

施策の構成	4-3-2	地域の教育力の醸成	B
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
231	子どもフェスタ事業	生涯学習課	参加者数	1,500	1,037	b	275名のスタッフにより、26種類の遊びを子どもたちに体験してもらい、楽しんでいた。	コロナ過でのイベントのあり方を検討する必要がある。
—	子ども活動支援事業	生涯学習課	—	—	実施	—	市子ども会員相互の交流を図るため、合同体験会を開催した。また、水難事故時に命を守る「着衣水泳法」学習会を開催した。	市子ども会加盟の単位であり、子ども会の人数が減少しているため、今後、支援の見直しが必要である。
—	青少年育成支援事業	生涯学習課	—	—	実施	—	青少年の健全育成活動(見守り・啓発等)に対し支援し、地域での安全確保を行った。	SNS等によるいじめ問題や虐待、犯罪等から、青少年を守るためには、今後も支援が必要である。
—	学校・地域パートナーシップ事業	生涯学習課	—	—	実施	—	小中学校において、放課後支援活動、環境整備、登下校の安全見守り、特別活動など授業以外の活動により、地域との交流を図った。	学校と地域の交流を図るにあたり、活動の調整役の「地域コーディネーター」を各学校で発掘していただく必要がある。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と比較すると、評価は下がりb判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。

子ども達には好評であり、地域と子ども達との触れ合いの機会となっていることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、今後も引き続き実施していく。

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

< 施策の達成状況 >

施策の構成	4-4-1	スポーツ活動の支援・充実	B
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
232	体育施設長寿命化事業	生涯学習課	総合体育館関係施設年間利用者数	57,000	55,536	a	長寿命化等により、スポーツ施設の改修を計画的に実施する。総合体育館・総合運動場については、スポーツの拠点として整備する。	今後、個別施設計画に基づき、スポーツ施設の修繕等を行い利用しやすい施設運営を図る。利用者数は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、見直しが必要である。
233	総合型地域スポーツクラブの育成	生涯学習課	団体数 & クラブ数	1 & 1	1 & 1	a	現在、榛原地域において「フレッシュアップ榛原」が自主運営で活動し、軽スポーツ教室等、スポーツを楽しめる環境づくりに貢献している。	榛原地域以外に自主的に活動する団体がなく、今後、人材発掘・団体設立が課題である。
234	市民マラソン大会事業	生涯学習課	参加者数	1,500	0	e	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となる。更衣室及びスタート地点が密になるとの判断による。	コロナ過でのイベントのあり方を検討する必要がある。
235	宇陀市駅伝チャレンジ大会事業	生涯学習課	参加者数	115	97	a	市内小学校より12チーム(各校2チーム)の参加があり、97名が心の森総合福祉公園遊歩道を疾走した。	小学生の体力向上、駅伝の普及促進を図るため、参加人数の確保に努める。開催にあたって、新型コロナウイルス感染症対策が重要である。
—	市民スポーツ大会事業	生涯学習課	—	—	実施	—	20競技のスポーツ大会を開催できたが、1競技(ホッケー)が3月の新型コロナウイルス感染症防止のため、開催中止となった。	競技参加者が減少傾向にあるが、スポーツにより生きがいを持ち、他者との協同・仲間と交流することで、地域社会の活性化を促す。
—	スポーツ推進事業	生涯学習課	—	—	実施	—	軽スポーツ指導、ラジオ体操普及促進、スポーツイベントでの協力等の活動を行い、スポーツの普及に努めた。	長きにわたり、推進委員として活動していただいている方が多数おり、新たな人材発掘・人材育成が課題である。
—	各種スポーツ団体支援	生涯学習課	—	—	実施	—	青少年の健全な育成活動を行っている5団体を支援し、市スポーツイベントに協力いただいている。	スポーツ少年団に対し、青少年の健全な育成活動のために、今後も支援が必要である。
—	市体育協会補助事業	生涯学習課	—	—	実施	—	体育協会4支部の事業及び23競技団体の円滑な運営を支援し、スポーツの振興にご尽力いただいている。	スポーツ振興、市民の健康づくりのためには、今後も支援が必要である。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

	<p>【昨年度の評価との比較】</p> <p>昨年度と比較すると、市民マラソン大会で評価が下がっている。新型コロナウイルス感染症の影響イベントが中止されたことで、評価が下がることとなった。</p> <p>【施策に対する総括】</p> <p>各事業の判定は a 判定または e 判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で思うように実績を上げることができなかった。そのほか、スポーツ人口の高齢化が進んでおり、今後は市民以外にも施設利用を促していくことを検討していく必要がある。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	4	生涯輝くまち
施策の方向性	4-4	スポーツ・芸術・文化の振興

< 施策の達成状況 >

施策の構成	4-4-2	芸術・文化環境の充実	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
236	文化芸術活動体験交流施設「ふるさと元気村」運営事業	企画課	利用者数	12,000	11,920	a	新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用人数が減少した。	引き続き、指定管理者と連携しながら維持管理を行っていく。
237	音楽の森ふれあい館運営事業	企画課	利用者数	3,300	4,321	a	メディアへのPR効果やリピーターの増加により、目的を達成できた。	引き続き、指定管理者と連携しながら維持管理を行っていく。
238	地域文化伝習施設(あさぎりホール)運営事業	企画課	利用者数	1,500	1,266	a	要因として、地すべり見学館が故障により中止となっていたため、利用者が減少した。	引き続き、指定管理者と連携しながら維持管理を行っていく。また、早急に見学館の修繕を行う。
a	市文化会館自主事業(有料講演、映画上映会)	生涯学習課(文化会館)	演芸会及び映画会を通じて、これまで来館いただく機会の少なかった利用者に来館いただき、生涯学習施設の利用が一層図られるよう啓発するほか、多様な価値観の中、市民のニーズに対応したイベントを開催する	開催実施	521	—	12月開催の映画会(大人向け)には340名と70%、演芸会は181名と36%となる。 映画の方はワンコインということもあり、予定数に達したが、演芸会については様々な周知を行ったが思うように届かなかった。今後、周知方法、内容等を工夫していくことが必要だと思われる。 子ども向け映画については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。	今後においては、参加していただいた方よりのアンケート結果を踏まえ、市民のニーズに応えられるものを、有料金額も含め検討していく。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

	<p>【昨年度の評価との比較】 昨年度と比較すると、評価は横ばいまたは向上している。今後も行政以外の主体との連携を進め、事業を実施していく。</p> <p>【施策に対する総括】 各事業の判定は a 判定であった。 施設の維持管理についても、指定者管理者と連携しながら実施していく。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-1	豊かな自然環境の保全・活用

< 施策の達成状況 >

施策の構成	5-1-1	自然環境の保全・活用	B
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
239	中山間地域等直接支払交付金事業	農林課	中山間地域等直接支払交付金集落数	32	32	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定集落の適切な農業生産活動が、継続的に行われるよう支援を行う。中山間地域等直接支払交付金について、令和2年に見直し、令和3年に確定する。
240	ごみゼロ美化運動	環境対策課	全エリア実施率	100.0%	100.0%	a	計画どおり達成できた。	地元の作業完了時間に合わせた効率的な人員配置が必要である。
241	天然記念物保存事業(向瀬スズラン群落再生事業)	文化財課	天然記念物保存株数	50,000	51,000	a	生育調査や保護活動によりタヌキヤブ区域では増加してきた。オクシバ区域での改善はみられない。	指定が2箇所となっている。オクシバ区域の生育環境の改善が急務の課題となっている。(ドイツスズランの除去及び人工林が大きくなって陽が当たらない。)
242	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	文化財課	特別天然記念物オオサンショウウオ保護数	350	341	a	生息調査により各河川の個体数の確認ができた。生息区域の確認を行い、保護に努めていく。	生息調査により、中国産との雑種の捕獲数も増えてきた。今後は自前の保護施設が必要となる可能性がある。
243	国指定天然記念物カザグルマ自生地再生事業	文化財課	国指定天然記念物カザグルマ自生地個体群	45	40	a	生育調査を継続しているが、個体数が増えてこない。抜本的な生育環境の改善が必要な時期にきている。	有識者の意見も聞き、生育環境の改善を図る必要がある。
244	里山の広葉樹林再生事業	農林課	里山の広葉樹林再生地区	2	0	e	自治会や市民団体等からの申請により補助金を交付するため、今年度、申請がなかった。	今後も今までと同様に、地域の協力を得ながら、制度のPRや支援対策を継続する。
—	不燃物埋立放流水質検査事業	環境対策課	—	—	実施	—	水質検査結果を確認し周辺環境保全に努めた。	現状の体制にて継続調査を行う。
—	地域環境保全推進事業	環境対策課	—	—	実施	—	各地域に配置されている環境保全推進委員と環境保全に努めた。	現状の体制にて啓発活動を行う。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価

【昨年度の評価との比較】

昨年度と比較すると、国指定天然記念物カザグルマ自生地再生事業の評価が上がっている。一方で、里山の広葉樹林再生事業を実施することができなかった。

【施策に対する総括】

各事業の判定はa判定またはe判定であった。
今後も地域との協力を進めつつ、啓発活動等とともに実施していく。

※4.00 : a判定、3.00 : b判定、2.00 : c判定、1.00 : d判定、0.00 : e判定

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-1	豊かな自然環境の保全・活用

<施策の達成状況>

施策の構成	5-1-2	環境を活かした持続的発展	A
-------	-------	--------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
245	多面的機能支払交付金事業	農林課	多面的機能支払交付金組織数	27	27	a	目標値に達しており、制度が定着している。	今後も、協定組織の適切な農地や、農業用施設の保安全管理が、継続的に行われるよう支援を行う。
a	空家等対策計画策定支援委託事業	環境対策課	2019年度事業を完了する	策定	策定	—	計画どおり達成できた。	—

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と同様に、a判定であった。

今後も引き続き、事業を実施し、必要な支援を継続していく。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

< 施策の達成状況 >

施策の構成	5-2-1	ごみの適正処理の推進	A
-------	-------	------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
246	集団資源回収助成事業	環境対策課	集団資源回収助成団体数 & 集団資源回収重量(kg)	51 & 534,500	47 & 476,570	a	ほぼ計画どおり達成できた。	引き続き資源ごみの分別を啓発する。
247	生ごみ処理機等購入助成事業	環境対策課	補助件数	10	11	a	計画どおり達成できた。	引き続き、ごみ減量意識の向上を図る。
248	可燃性ごみ収集運搬委託事業	環境対策課	現在、桜井・宇陀地域ごみ処理広域化協議会で可燃性ごみの広域処理について協議中であるため	委託継続	委託継続	—	現状を維持できた。	ごみ処理広域化計画推進に伴い検討する。
249	不燃焼物収集処理委託事業	環境対策課	不燃物は、市の処理場が無いため、現状の委託による収集処理を継続する方向であるため	委託継続	委託継続	—	現状を維持できた。	ごみ処理広域化計画推進に伴い検討する。
a	一般廃棄物処理基本計画策定委託料	環境対策課	2019年度事業を完了する	策定	策定	—	計画どおり達成できた。	—
—	リサイクルの推進	環境対策課	—	—	実施	—	分別収集や生ごみ処理機購入助成金の交付等による啓発を行った。	現状の体制にて啓発活動を行う。
—	最終処分場周辺環境整備事業	環境対策課	—	—	実施	—	地域の水質保全のため、周辺の水路改修を行い水質改善に努めた。	周辺の環境状況を把握しながら必要な処理を検討する。
—	宇陀クリーンセンター施設整備改修事業 CO 分析計他	環境対策課	—	—	未実施	—	桜井市へごみ処理を委託する方向で協議中であったが、広域での連携調整が未了で協議会が解散し、桜井市への委託は無くなった。	2020年度より3年計画で改修工事を実施していく。
—	ごみ処理施設広域化事業	環境対策課	—	—	実施	—	関係市村及び市議会と調整審議のうえ、検討協議を行ってきた。	ごみ処理広域化に向け、新施設の準備を行う。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と同様に、a 判定であった。

今後もごみ減量や分別、リサイクルについての意識啓発とともに、事業を実施していく。また、ごみ処理の広域化にも取り組んでいく。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

< 施策の達成状況 >

施策の構成	5-2-2	生活衛生環境の向上	—
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
250	し尿処理委託事業	環境対策課	生活衛生環境の保全からも必要な事業であり、今後も委託を継続するため	委託継続	委託継続	—	現状を維持できた。	該当エリアには下水道計画もなく現状維持が無難と考える。令和3年に広域化の計画を立てる。
251	宇陀衛生一部事務組合負担金事業	環境対策課	当事務組合は、宇陀市、宇陀郡、東吉野村で構成されており処理量に応じた負担金を支払っており別自治体が、単独で事業を運営しているため	委託継続	委託継続	—	現状を維持できた。	施設の基幹改良工事も計画されていて、現状では運営に問題は見当たらない。
252	狂犬病予防注射委託事業	環境対策課	狂犬病予防法に基づく事業である。目標値を設定する事業にならないため	委託継続	委託継続	—	現状を維持できた。	獣医師による委託事業で現状で問題はないと考える。
—	合併処理浄化槽整備補助事業	環境対策課	—	—	実施	—	20件の合併処理浄化槽整備事業補助金を交付した。	現状体制で継続する。
—	野良猫の避妊手術補助	環境対策課	—	—	実施	—	奈良県TNR事業により対応した。	今後奈良県TNR事業と協力体制を保ちながら調査・検討を行う。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】
各事業を問題なく実施した。今後も引き続き事業を実施していく。

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-2	生活環境の整備・充実

< 施策の達成状況 >

施策の構成	5-2-3	火葬場等の整備	—
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
—	斎場・火葬業務委託事業	環境対策課	—	—	実施	—	本年度よりシルバー人材センターから民間葬祭業者に委託し、接客・接遇を改善した。	委託葬祭業者との連絡体制の確立に努める。
—	市霊苑事業(特別会計)	環境対策課	—	—	実施	—	ほぼ計画通りできた。	継続して利用しやすい環境整備に努める。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

<p>【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】 各事業を問題なく実施した。今後も引き続き事業を実施していく。</p>

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-3	公園・緑地の整備・活用

<施策の達成状況>

施策の構成	5-3-1	公園・緑地の維持・管理	B
-------	-------	-------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
253	ワールドメープルパーク指定管理	商工観光課	来場者数	44,000	42,322	a	今後、引き続き指定管理を継続し、自然体験や観光施設など幅広く関連させていき、来場者の増加を図り、地域の活性化を図る。	情報発信を高めることにより、観光客の増加を図る必要があると考える。まずはゲストハウス・宿泊事業を進める。
254	室生山上公園芸術の森管理運営事業	企画課	来場者数	9,000	15,194	a	開園依頼、1番の入場者数となった。テレビ、雑誌へのPR効果により、目的を達成した。	さらに入場者を増やすため、イベントの実施等を計画する。今後、入場者の増加により駐車スペースが不足し、拡張の検討が必要である。
255	公園施設長寿命化対策支援事業	公園課	公園数累計	3	1	d	下記長寿命化計画に基づく公園施設整備工事に統合し、公園の長寿命化を図っているが、整備できた公園は1つであった。	長寿命化計画に基づき、実施していく。
a	長寿命化計画に基づく公園施設整備工事	公園課	整備施設数累計	10	12	a	上記公園施設長寿命化対策支援事業を統合した。長寿命化計画に基づき、計画公園数の施設更新ができた。	社会資本整備総合交付金の交付金配当による長期化が懸念される。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

	<p>【昨年度の評価との比較】 昨年度と比較すると、評価はいずれも横ばいまたは向上している。長寿命化計画に基づく公園施設整備工事、公園施設長寿命化対策支援事業で評価が上がった。</p> <p>【施策に対する総括】 各事業の判定は a 判定または d 判定であった。 d 判定の公園施設長寿命化対策支援事業は今後、長寿命化計画に基づき、実施していく。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	5	自然豊かなまち
施策の方向性	5-3	公園・緑地の整備・活用

< 施策の達成状況 >

施策の構成	5-3-2	新たな公園・緑地空間の整備	A
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
256	都市公園健康遊具設置事業	公園課	設置公園数累計	11	10	a	長寿命化計画実施公園の自治会に意向調査した結果、健康遊具への更新要望がなかった。	公園施設長寿命化対策支援事業に一本化する。
257	東榛原市民農園整備事業	公園課	進捗率	100.0%	100.0%	a	東榛原市民農園が完成した。28区画が整備できた。	市民農園のPRを図り、利用促進に取り組む。
258	宇陀川公園整備事業	公園課	進捗率	0.0%	—	—		市有地の境界確定が未確定のため、設計及び工事着手に支障が発生したため、境界確定してから取り組む。現状では進められない。
259	平成榛原子供のもり公園活性化事業	公園課	来場者数	71,000	68,000	a	来園者の期待できるシーズンに台風、天候不良等により、来園者が減少となった。また、老朽化が進んでいることも影響している。	市内外を問わず平成榛原子供のもり公園の魅力発信の充実化を図る。
—	アニマルパークと連携した事業	教育総務課・商工観光課・農林課	—	—	実施	—	いのちの教育プログラムに市内全6小学校が参加した。	引き続き、すべての小学校がプログラムに参加し、いのちの大切さを学ぶ。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

	<p>【昨年度の評価との比較】 昨年度と比較すると、評価はいずれも横ばいまたは向上している。東榛原市民農園整備事業で大きく評価が上がっている。</p> <p>【施策に対する総括】 各事業の判定は a 判定であった。今後は利用促進のために、整備した農園の PR や平成榛原のもり公園の魅力発信にも取り組んでいく。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

< 施策の達成状況 >

施策の構成	6-1-1	積極的な情報発信	A
-------	-------	----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
260	広報うだの発行	秘書広報情報課	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	誰もが読みやすく、親しみやすい広報紙づくり	月1回発行	—	奈良県で選考され、全国広報コンクールで市の広報紙の部で入賞した。	引き続き、積極的な情報発信、質の向上に努める。
261	宇陀市ホームページ運用事業	秘書広報情報課	年間アクセス数	700,000	741,265	a	アクセス数、ページビューともにコロナウイルス感染症にかかる情報提供を行ったこともあり増加した。	引き続き、積極的な情報発信、質の向上に努める。
262	「うだちゃん」生放送の推進	秘書広報情報課	年間生放送番組数	6	—	—	8月27日開催の自主放送番組審議会にて諮問(生放送番組の拡充等)されたが、様々な課題があることから、必要な調査研究を行い、慎重に協議を進めていくようにとの答申であった。結果、生放送に関する新しい機材の購入をやめ、既存の設備による緊急放送の拡充に努めることとなった。	現場で取材した素材を、いち早く編集し放送できるよう努める。
263	会議録検索システム導入事業	議会事務局	進捗率	—	—	—	予定どおりシステムの導入は完了した。	本システムで検索できるのは平成27年第1回定例会以降分となっており、それ以前の会議録をデータをどう管理していくかが課題となる。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p>【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】</p> <p>昨年度と同様に、a判定であった。今後も積極的な情報発信と発信する情報の質の向上に努める。</p>

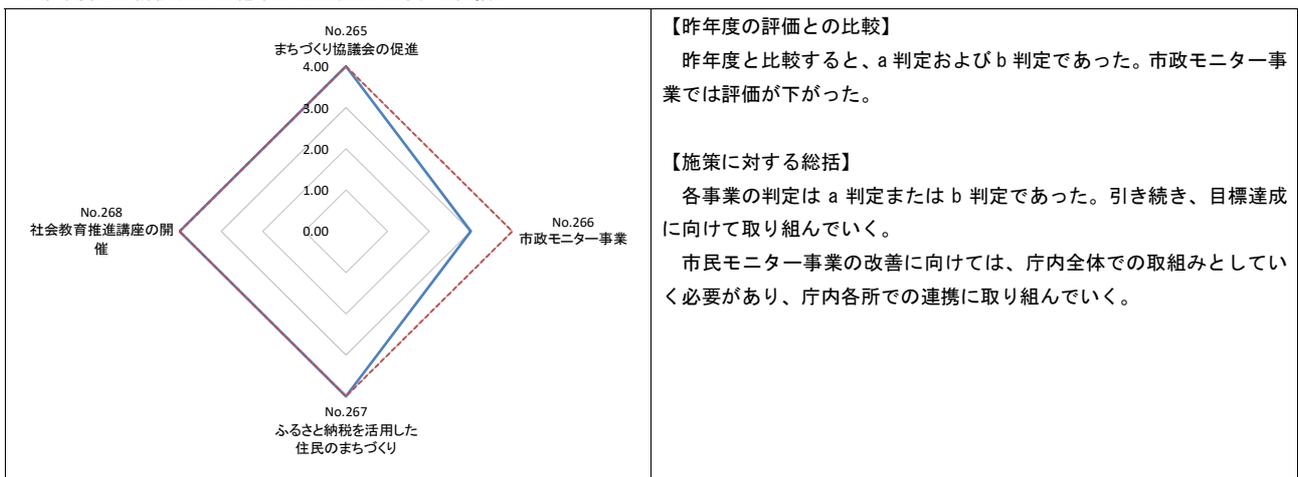
目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-1	市民と行政の協働のまちづくり

< 施策の達成状況 >

施策の構成	6-1-2	市民の協働と参画の推進	A
-------	-------	-------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
264	市長と市民の意見交換会	秘書広報情報課	自治会数	36自治会又はまちづくり協議会に対し12回開催(1回あたり2~4自治会合同又はまちづくり協議会)	53	—	「市長と市民の意見交換会～ともに市政を考える～」を次のとおり開催した。 【内容】 市政報告、フリーディスカッション、アンケート調査、議事録作成・アンケート整理 ・2回実施内訳 宇賀志・佐倉・稲戸・駒帰自治会：参加者36名 入谷大神自治会：参加者17名	市長が現場などに伺い、まちづくりの話題や提案など、あらかじめ決めていただいたテーマに基づき自由な意見交換を行う。 対象者は、自治会、まちづくり協議会、市内の各種団体、市内の職場等の方々に、開催時間は1回60分とし、参加者は少人数とした。
265	まちづくり協議会の促進	まちづくり支援課	まちづくり協議会数	22	22	a	市内全域でまちづくり協議会が設立された。	まちづくり協議会による地域活性化を支援していく。
266	市政モニター事業	秘書広報情報課	アンケート年実施回数	5	3	b	アンケート及びパブリックコメントの案内を行った。	今後、全庁体制での取り組みが望まれる。
267	ふるさと納税を活用した住民のまちづくり	まちづくり支援課	地域視察数	2	2	a	行政視察を実施し他自治体の状況を学習した。(白馬村、枚方市)	ふるさと納税を活用したまちづくりの制度設計、制度実施を2019年度に行う。
268	社会教育推進講座の開催	中央公民館	実施まちづくり協議会数	15	13	a	3月に講座を予定していた団体が新型コロナウイルス感染防止対策のため、講座を中止したことが目標数値を下回る要因の一つと考える。まちづくり支援課や地域アドバイザーの協力により各地で様々な事業が行われた。	今後も事業の啓発を行い、すべてのまちづくり協議会が事業実施してもらうことができるよう事業内容を検討する。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >



【昨年度の評価との比較】
昨年度と比較すると、a判定およびb判定であった。市政モニター事業では評価が下がった。

【施策に対する総括】
各事業の判定はa判定またはb判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。
市民モニター事業の改善に向けては、庁内全体での取組みとしていく必要があり、庁内各所での連携に取り組んでいく。

※青：2019年度の評価、赤：2018年度の評価 ※4.00：a判定、3.00：b判定、2.00：c判定、1.00：d判定、0.00：e判定

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

< 施策の達成状況 >

施策の構成	6-2-1	行政サービスの向上	C
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
269	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付事業	市民課	マイナンバーカードの普及率を上げ、コンビニ等で証明書取得件数を上げられるよう継続してコンビニ交付サービス事業を行うことが目的であるため。	コンビニ交付サービス事業の維持	コンビニ交付サービス事業の維持 証明書発行件数 687件	—	マイナンバーカード申請方法の周知機会を拡大したところ、個人番号カードの交付率が徐々に伸び、コンビニでの証明書発行件数が前年の1.4倍になった。	健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」の本格運用が令和2年度から開始するためマイナンバーカードの交付促進する予定である。マイナンバーカードの交付率が上昇すれば、コンビニ交付利用頻度も連動して上昇する。
270	各種職員研修	人事課	職員研修実施回数	2	1	C	令和元年11月12日～14日、管理職2回、一般職4回、合計6回に分けて人事評価制度とメンタルヘルス研修を実施した。職員260名が受講した。2回目の研修を検討したが、新型コロナ対応もあり研修を実施できなかった。	今後も様々な研修内容を実施し、「風通しのよい職場づくり」を目的に継続していく。
a	総合案内業務委託料	総務課	総合案内による来庁者への均一化したサービスの向上を図るため、総合案内業務の委託し、設置する。	R1.7.1より開始	事業計画に基づき取組を行った。	—	一般競争入札の実施し、長期継続契約を行うことで、総合案内における住民対応の均一化を図った。	引き続き総合案内における住民対応の均一化を図る。
a	スマホ収納案内チラシ	税務課	2019年度当初、納税通知書へチラシを同封し、納付方法の利便性拡大など住民周知を図り、納税の向上を図る。	—	—	—	市税を納付書で納める方の当初納付書へチラシを同封した。(市県民税(普徴)用3,000枚、固定資産税用8,000枚、軽自動車税用8,000枚) スマホ収納の件数 市県民税(普徴)44件 固定資産税63件 軽自動車税37件	利用拡大を周知広報する。
—	地方税共通納税サービス開始に伴うシステム改修等	税務課	—	—	実施	—	R元年10月1日より実施した。 【実績】市県民税(特徴)49件 法人住民税4件	利用拡大を周知広報する。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

事業の判定はc判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。

今後は、風通しのよい職場づくりの実現に向けて取組みを展開していく。また、総合案内業務における対応の均一化がなされたことが職員の省力化に繋がり、行政サービスへの人的資源を投入することができた。今後も引き続き、行政サービスの向上に向けた取組みを検討し、展開していく。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

< 施策の達成状況 >

施策の構成	6-2-2	効率的な業務運営体制の構築	—
-------	-------	---------------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
271	職員提案制度	企画課	職員提案制度の継続	継続	継続実施できた。	—	職員提案制度は良い制度と考える。保険年金課が県で発表を行った。	引き続き、若手職員の新たな提案を期待するため、継続する。
a	出退勤システム保守・使用料	人事課	事業効果として職員の時間外勤務や休暇についてシステムで管理することで、職員の時間外勤務や休暇の取得状況を容易に把握することが可能となる。また従来はタイムカードを基に担当者が手で計算していたが、システム導入により賃金計算を容易にすることができ、事務の効率化に繋げる	導入	導入済	—	予定通りシステム導入が完了し、令和2年1月より本稼動済である。 システム導入により、時間外勤務の状況、休暇の取得状況等、容易に把握できるようになった。	出退勤システムの書類添付において、全職場が書類のPDF化ができる環境ではないことから、書類の添付は行っていない。今後の課題と考えている。
a	会計年度任用職員導入に係る委託料(制度導入)	人事課	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律(平成29年法律第29号。以下「改正法」という。)が2020年4月1日より施行されるため、システムの変更が必要となる	導入	導入済	—	会計年度任用職員制度について、導入済である。	会計年度任用職員の任用替えや年度途中での任用が多く、人事課における業務が負担となっている。
—	人事考課制度	人事課	—	—	実施	—	部長級を除く全職員(医療職・介護職を除く)に能力効果を実施した。管理職には業績考課を年2回実施し、勤労手当に反映した。	評価する職員の評価水準を均衡にしていかなければならない。また全職員に業績考課の導入を進めていく必要がある。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p>【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】</p> <p>各事業ともに問題なく実施できた。今後も引き続き、取組みを実施していく。</p>

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-2	健全な行政運営の推進

< 施策の達成状況 >

施策の構成	6-2-3	健全な財政運営	A
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
272	指定管理者制度導入事業	企画課	指定管理者制度の継続	継続	継続実施できた	—	ふるさと元氣村、音楽の森、あさぎりの指定管理者制度を継続し、施設の活用をお願いしたいと考える。	引き続き、指定管理者制度の事業を継続する。
273	市債残高削減推進事業	財政課	市債借入額	25,068	24,511	a	効率的な投資の見極めにより、公共事業など伴う市債の発行を最小限に抑えるとともに、長期的な観点からコストの削減を図った。市債の発行にあたっては交付税算入率の高い優良起債を借り入れた。	過疎地域自立促進特別措置法は、令和2年度までの時限立法であるため更なる期間延長の実施又は時限措置の恒久化を求める取り組みが必要である。
274	市税等徴収対策事業	徴収対策課	徴収率	96.6%	95.8%	a	現年課税分99.02%、納繰越分17.19%、合計徴収率95.77%で前年度と比して0.03ポイントの上昇に留まった。数値目標は未達成ではあるが、徴収率の推移は10年連続で上昇しており、一定の成果ではある。滞納繰越分は徴収努力による滞納額の圧縮に伴い、困難案件が残ってきている現状となっているが、困難事由が様々であり、これまで以上にスキルが求められることは必至である。	滞納繰越分では、困難案件が残る現状がある一方で、現年課税分において新たな滞納者を発生させないよう、市税等の納税催告を繰り返すと共に、分納誓約(債務承認)による履行監視、早期納付相談等の実施、自主納付の促進などによる徴収対策と併せ、目標達成に向け、更なる滞納整理(分類)により、滞納処分(差押)を強化する方針である。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p>【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】</p> <p>昨年度と同様に、各事業の判定は a 判定であった。今後も引き続き、取組みを展開していく。</p>

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-3	広域行政の推進

< 施策の達成状況 >

施策の構成	6-3-1	広域行政の推進	E
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
275	桜井宇陀広域連合事業	企画課	事業継続	事業継続	継続実施できた	—	引き続き広域連合を維持し、連携強化していくことが重要と考える。	引き続き、事業を継続する。
276	姉妹都市提携	企画課	延べ姉妹都市提携数	1	0	e	市政の混乱もあり、互いに交流に向けて前に進まなかった。市の交流としては、新たに河内長野市、九度山町、高野町の3市町と日本遺産繋がりでの交流を行った。	今後、丹波市を含め、新たな姉妹都市を結ぶ都市を模索し、連携していく。
277	室生ダム事業促進協議会負担金事業	企画課	事業継続	事業継続	継続実施できた	—	引き続き協議会を維持し、連携強化していくことが重要となる。	引き続き、事業を継続する。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

<p>【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】</p> <p>昨年度と同様に、e判定であった。</p> <p>目標とした姉妹都市提携は実現できなかったが、今後も姉妹都市提携に向けた取組みを推進していく。</p>

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-4	地域力の再生・強化

< 施策の達成状況 >

施策の構成	6-4-1	地域力の向上・強化	C
-------	-------	-----------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
278	地域・NPO支援講座	まちづくり支援課	参加団体数	21	0	e	奈良県からの権限移譲が行われる予定であったが、なされなかった。	市が先行して行うものではないので、奈良県、県内自治体の状況を適宜把握していく。
279	市連合自治会支援事業	総務課	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	継続	事業計画に基づき取組を行った。	—	自治会との連携がスムーズに行えた。	引き続き自治会支援に取り組んでいく。
280	自治会掲示板設置事業補助金	総務課	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	継続	前年度の要望に基づき実施した。	—	自治会との連携がスムーズに行えた。	前年度同様、要望に基づき実施していく。
281	まちづくり活動応援補助金	まちづくり支援課	事業団体数	6	8	a	本制度の認知度が上がり、まちづくり活動が様々な形で実施される一助となっている。	引き続き制度の実施、情報発信に努める。

< 昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括 >

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と同様に、各事業の判定はa判定またはe判定であった。引き続き、目標達成に向けて取り組んでいく。

地域・NPO支援講座については奈良県の動向を踏まえた上での取組みとなることから、奈良県の動向を注視し、取り組んでいく。

目指すまちのすがた	6	地域力を発揮するまち
施策の方向性	6-4	地域力の再生・強化

< 施策の達成状況 >

施策の構成	6-4-2	市民活動の支援	—
-------	-------	---------	---

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
282	自治会集会所・公民館改修整備事業	総務課	自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	継続	前年度の要望に基づき実施した	—	自治会との連携がスムーズに行えた。	緊急の場合の改修工事の対応について検討が必要である。
283	自治会集会所・公民館改修整備事業	菟田野地域事務所	要望箇所の全件実施が目標であるが、前年度要望に基づき実施する。自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	前年度要望に基づく実施	岩端地区集会所の屋根・雨戸・シャッターの塗装工事	—	当初の計画どおり達成できた。これにより、地域における住民の自主的な活動の支援、住民福祉の増進、ふれあい豊かな地域社会の育成の場としての継続・維持に貢献できた。	各集会所の老朽化が進んでいる。地域コミュニティが希薄になる中で、当該施設は重要な役割を担っている。このため、今後も事業の推進を図っていききたい。
284	国際交流推進補助事業	企画課	事業継続	事業継続	継続実施できた	—	1団体に補助金(40,000円)を交付した。申請予定であった他の1団体は、新型コロナウイルス感染症の影響により、申請を断念した。	引き続き、事業を継続する。
285	地域活性化推進事業(大宇陀)	大宇陀地域事務所	大会の継続。集客数の目標値が設けられないのは、市民を対象としたイベントであり、警備の関係上市外へのPRは特にやっていないため	大会の継続	まちなみライトアップ事業については実施。夏まつりは実施できず	—	ライトアップは、3日間でのべ約1,800人の来場者があり、新しい試みにも挑戦しつつ地域内外に宇陀の魅力を発信できた。夏まつりは、台風10号接近に伴い、実行委員会の判断で中止となった。	慢性的な人材不足のため、ボランティアスタッフの増員、協賛金の資金調達を円滑にしていこう。
286	地域活性化推進事業(菟田野)	菟田野地域事務所	事業の継続実施。自治会活動に対する支援であり、補助により自治会に目標値を強要するものではないため	・巨大ツリー設置事業 ・うたの夢街道 ・古市場納涼夏まつり ・松井えびす市	・巨大ツリー設置事業 ・うたの夢街道 ・古市場納涼夏まつり ・松井えびす市	—	当初の計画どおり達成できた。これにより、地域の特性を生かした個性ある地域の振興を図ることができた。	各事業を発端に、継続的な地域のにぎわいづくりに繋げていきたい。
287	地域活性化推進事業(室生)	室生地域事務所	今後も大会を継続してしていくことが目標である。継続していきることにより、室生地域の活性化に寄与することが期待できる。また、他の地域へ情報発信を波及させることで室生独自の文化交流事業へ進展させる	大会の継続	継続実施できた	—	祭りへの参加者実績は約4,000人で、地域内外から参加した多くの住民たちとの交流を図ることができた。	今後も継続していきることにより、祭りを通じて一人ひとりのふれあいの輪を広げ、交流の場を提供していく。また、宇陀市を広くPRし、地域の発展を図っていく。

No	事業名	主な担当課	数値目標の設定・根拠等	2019年度単年度目標値又は目標	2019年度実績値又は結果	判定	2019年度の達成、未達成に関する要因又は振り返り	今後の課題や改善に関する対応方針
288	一般コミュニティ助成事業	まちづくり支援課	事業を継続実施する。一般財団法人自治総合センターが、宝くじの売上金の収益により、各都道府県別に採択件数を決めており、さらに県下の申請した市町村別に採択件数を県が決めている。このように、毎年県の採択される枠、市町村の申請数が異なるため、当市に配分される件数も不確定であるため、目標値が設定出来ない	事業の継続実施	—	—	近年は事業採択される件数がきわめて少なく、1団体のみの採用となっている。	事業採択は自治総合センターであるため、採択団体数を増加させることは困難である。
289	地域活性化推進事業補助金(榛原)	企画課	有用な補助事業の実施	有用な補助事業の実施	継続実施できた	—	補助金交付を行った。(交付額389,000円)	引き続き、事業を継続する。

<昨年度との評価および施策の達成状況に対する総括>

【昨年度の評価との比較】・【施策に対する総括】

昨年度と同様に地域との連携を深め、今後も引き続き市民による活動を支えるための取組みを展開していく。